

令和 6 年度

富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び富谷市基金運用状況審査意見書

富谷市下水道事業会計決算審査意見書

富谷市水道事業会計決算審査意見書

富谷市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員

富監発第 28 号

令和7年8月22日

富谷市長 若 生 裕 俊 殿

富谷市監査委員 眞 山 巳千子

富谷市監査委員 佐 藤 浩 崇

令和6年度富谷市歳入歳出決算等審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和6年度富谷市基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度富谷市下水道事業会計決算、令和6年度富谷市水道事業会計決算について、別添のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度富谷市健全化判断比率及び令和6年度富谷市資金不足比率について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の結果及び総括	1
1	審査の結果	1
2	総括	2
第6	決算の概況等	4
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	28
3	特別会計歳入歳出決算	42
(1)	概況	42
(2)	市営墓地特別会計	43
(3)	国民健康保険特別会計	45
(4)	介護保険特別会計	49
(5)	後期高齢者医療特別会計	52
4	不納欠損額・収入未済額一覧	55
5	財産に関する調書	57

令和6年度富谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	59
第2	審査の対象	59
第3	審査の日程	59
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	59
第5	審査の結果	59
第6	運用の状況	59

令和6年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の種類	62
第2	審査の対象	62
第3	審査の日程	62
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	62
第5	審査の結果及び総括	62
1	審査の結果	62
2	総括	63
第6	決算の概況等	64
1	予算の執行状況	64
(1)	収益的収入及び支出	64
(2)	資本的収入及び支出	66
(3)	予算に定められた限度条項等について	67
2	経営成績	68
(1)	損益	68
(2)	収益	69
(3)	費用	70
3	財政状況	72
(1)	資産	72

(2) 負債及び資本	73
(3) キャッシュ・フロー計算書	75

令和6年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類	76
第2 審査の対象	76
第3 審査の日程	76
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	76
第5 審査の結果及び総括	76
1 審査の結果	76
2 総括	77
第6 決算の概況等	78
1 予算の執行状況	78
(1) 収益的収入及び支出	78
(2) 資本的収入及び支出	80
(3) 予算に定められた限度条項等について	81
2 経営成績	82
(1) 損益	82
(2) 収益	83
(3) 費用	84
3 財政状況	86
(1) 資産	86
(2) 負債及び資本	88
(3) キャッシュ・フロー計算書	90

令和6年度富谷市健全化判断比率審査意見

第1	審査の種類	92
第2	審査の対象	92
第3	審査の日程	92
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	92
第5	審査の結果	92

令和6年度富谷市資金不足比率審査意見

第1	審査の種類	94
第2	審査の対象	94
第3	審査の日程	94
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	94
第5	審査の結果	94

凡 例

一般会計・特別会計

- 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 比率等は、原則として小数第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
ただし、各種会計決算書中、令和6年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「―」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

下水道事業会計・水道事業会計

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。
したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「―」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

令和6年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和6年度 富谷市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 富谷市市営墓地特別会計歳入歳出決算

令和6年度 富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和6年度 富谷市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、令和6年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、歳入、歳出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査等の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算における計数は正確であり、予算の執行状況についても、概ね適正であると認める。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

(1) 決算状況

(一般会計決算について)

一般会計の歳入及び歳出の決算概要については、歳入決算額が22,742,960,848円となり前年度に比べ2,271,803,213円(+11.1%)の増加、歳出決算額は21,192,210,941円となり前年度に比べ3,045,749,605円(+16.8%)の増加となった。

歳入歳出の増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した各種事業、図書館等複合施設整備事業、市道幹線道路舗装修繕事業などによるものである。

その結果、歳入歳出差引額は 1,550,749,907 円の黒字となり、当年度実質収支額も 1,161,025,907 円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 34,846,392 円の赤字であったが、実質単年度収支において 156,047,608 円の黒字となり、前年度に比べ 852,606,496 円増加した。

不納欠損額については、5,297,099 円となり、前年度に比べて 1,407,706 円の減少(△21.0%)となった。

収入未済額については、261,995,331 円となり、国庫支出金分 176,472,000 円を除いた収入未済額が 85,523,331 円となり前年度に比べて 10,062,696 円減少した。

(特別会計決算について)

特別会計は、市営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の 4 会計である。

4 会計の合計については、歳入決算額が 8,084,431,349 円となり前年度に比べ 258,790,309 円(△3.1%)減少し、歳出決算額は 7,924,355,980 円となり前年度に比べ 241,028,280 円(△3.0%)の減少となった。

その結果、歳入歳出差引額は 160,075,369 円の黒字となったものの、実質単年度収支においても 181,045,985 円の赤字となった。

不納欠損額については、5,293,746 円となり前年度に比べて 4,010,493 円減少した。

収入未済額については、62,413,333 円となり前年度に比べて 5,133,126 円減少した。

2 総 括

審査の結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

(1) 事業の推進について

富谷市総合計画に盛り込まれた子どもにやさしいまちづくりの推進に基づき、本市独自の事業である学校給食費無償化、18 歳までの子ども医療費無償化等の事業が前年度に引き続き行われ子育て世帯の経済的負担の軽減が図られるとともに、子どもの提案実現と社会参画を目的とした生徒会サミット等のソフト事業も展開されている。さらには、明石台東地区への転入者増を見込み、東向陽台小学校児童クラブ棟を新築して定員を拡大したほか、他小学校の児童クラブにおいても空き教室を利用したサテライトを実施し、定員を拡大したことにより 2 年連続で待機児童ゼロが達成され、地域全体で子どもを守り育てていく市民意識の醸成が図られた。

また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業や住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策支援事業、定額減税及び定額減税補足給付金支

給事業が行われ、広く市民生活の下支えが図られた。このほか、図書館等複合施設整備事業、市道幹線道路舗装修繕事業、都市計画事業により住環境の整備が図られた。

こうした一連の取り組みにより「街の住みこちランキング」をはじめとした複数の民間会社による自治体ランキングにおいて第1位を獲得し続け高い評価を得ていることから、今後も引き続き「住みたくなるまち日本一」を目指してまちづくりに取り組んでいただきたい。

(2) 財政運営について

各種財政指標については、財政運営の健全性を示す実質収支比率が10.7%となり前年度と比較して0.9ポイント減少した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は高いほど硬直化が進んでいることを表すもので、前年度は7.3ポイントの大幅上昇であったが、当年度は0.4ポイント低下し94.1%となった。財政力指数は1に近いほど財源に余裕があるとされており、令和2年度から徐々に低下し当年度0.75となり前年度と比較して0.01ポイント減少した。

様々な事業の財源として、市に有利な国庫支出金の活用は評価するものであるが、市債については、当年度新たに約11億円を発行し、年度末残高は約65億円となり前年度と比較して約5億円増加している。その性質上、行政サービスを維持していくための負担を特定の世代が担わないよう、将来負担の均衡化により世代間の公平を保つため発行しているものではあるが、後年度に償還を要するものなので十分に留意する必要がある。

今後、図書館等複合施設の運営経費が発生してくること、公共施設の老朽化に伴う修繕費や社会保障関連経費の増加が見込まれることから、より一層の歳入確保に努めるとともに、歳出事業の精査により安定的な財政運営に努められたい。

(3) 組織横断的な連携について

これまで各自治体が自ら創意工夫して開発・管理してきた各種情報システムが、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までの標準準拠システム移行が求められており、その分野は住民基本台帳や市税関係、福祉関係等20事務に及ぶ。本市でも、令和7年度に予定している情報システムの標準化に向け、当年度に前段の移行作業として基幹系システム改修事業が行われた。基幹系システムは全市に影響するものであることから、組織横断的な連携のもと、最終目的である標準化システムへの移行に向け慎重に進め万全を期されたい。

また、複雑化する社会構造や行政課題を背景に、自治体における組織横断的な連携による事業が実施されている。本市においても市役所全体で取り組んでいる子どもにやさしいまちづくり事業や福祉部各課による横断的な包括支援を実施する重層的支援体制整備事業等、総合計画に掲げる市の将来像「住みたくなるまち日本一」の実現に向けた施策が展開されている。

組織横断的な連携の更なる強化に向けて各課の理解と相互連携に注力し、日々業務を見直し、処理手順を確認しながら法令遵守のうえ適正な事務処理を行うとともに、効率的かつ効果的な事務の遂行に努められたい。

第6 決算の概況等

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

令和6年度決算額は、一般会計において、歳入は22,742,960,848円で、前年度に比べ2,271,803,213円(+11.1%)の増加、歳出は21,192,210,941円で、前年度に比べ3,045,749,605円(+16.8%)増加している。

特別会計では、歳入は8,084,431,349円で、前年度に比べ258,790,309円(△3.1%)の減少、歳出は7,924,355,980円で、前年度に比べ241,028,280円(△3.0%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は30,827,392,197円で、前年度に比べ2,013,012,904円(+7.0%)増加し、歳出は29,116,566,921円で、前年度に比べ2,804,721,325円(+10.7%)増加している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	24,332,553,000	—	21,212,236,000	—	3,120,317,000	14.7
	歳 入	22,742,960,848	93.4	20,471,157,635	96.5	2,271,803,213	11.1
	歳 出	21,192,210,941	87.0	18,146,461,336	85.5	3,045,749,605	16.8
	歳入歳出差引額	1,550,749,907	—	2,324,696,299	—	△ 773,946,392	△ 33.3
特別会計	予算現額	8,048,978,000	—	8,314,753,000	—	△ 265,775,000	△ 3.2
	歳 入	8,084,431,349	100.4	8,343,221,658	100.3	△ 258,790,309	△ 3.1
	歳 出	7,924,355,980	98.5	8,165,384,260	98.2	△ 241,028,280	△ 3.0
	歳入歳出差引額	160,075,369	—	177,837,398	—	△ 17,762,029	△ 10.0
合 計	予算現額	32,381,531,000	—	29,526,989,000	—	2,854,542,000	9.7
	歳 入	30,827,392,197	95.2	28,814,379,293	97.5	2,013,012,904	7.0
	歳 出	29,116,566,921	89.9	26,311,845,596	89.1	2,804,721,325	10.7
	歳入歳出差引額	1,710,825,276	—	2,502,533,697	—	△ 791,708,421	△ 31.6

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は歳入 22,742,960,848 円、歳出 21,192,210,941 円であり、予算現額 24,332,553,000 円に対する執行率は歳入が 93.4%、歳出が 87.0%で、歳入歳出差引額は 1,550,749,907 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 389,724,000 円を差し引いた当年度実質収支は 1,161,025,907 円の黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 34,846,392 円の赤字となり、実質単年度収支は 156,047,608 円の黒字で、前年度に比べ 852,606,496 円増加している。

一般会計決算収支状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予算現額		24,332,553,000	21,212,236,000	3,120,317,000	14.7
歳入総額	収入済額	22,742,960,848	20,471,157,635	2,271,803,213	11.1
	予算対比	93.4	96.5	△ 3.1	—
歳出総額	支出済額	21,192,210,941	18,146,461,336	3,045,749,605	16.8
	予算対比	87.0	85.5	1.5	—
歳入歳出差引額 ①		1,550,749,907	2,324,696,299	△ 773,946,392	△ 33.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	389,724,000	1,128,824,000	△ 739,100,000	△ 65.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計 ②	389,724,000	1,128,824,000	△ 739,100,000	△ 65.5
当年度実質収支額 ③＝①－②		1,161,025,907	1,195,872,299	△ 34,846,392	△ 2.9
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	—
翌年度繰越金 ③－④		1,161,025,907	1,195,872,299	△ 34,846,392	△ 2.9
前年度実質収支額 ⑤		1,195,872,299	1,544,834,187	△ 348,961,888	△ 22.6
単年度収支 ⑥＝③－⑤		△ 34,846,392	△ 348,961,888	314,115,496	△ 90.0
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	—
財政調整基金積立金 ⑧		603,745,000	776,293,000	△ 172,548,000	△ 22.2
財政調整基金取崩額 ⑨		412,851,000	1,123,890,000	△ 711,039,000	△ 63.3
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨		156,047,608	△ 696,558,888	852,606,496	—

(2) 歳 入

歳入決算額は22,742,960,848円で、前年度に比べ2,271,803,213円（+11.1％）の増加となっている。これは、国庫支出金、市債、諸収入、地方交付税、地方特例交付金等が増加し、繰入金、市税等が減少したことによるものである。

要因として、国庫支出金については、主に子ども子育て支援施設整備交付金や都市構造再編集
中支援事業費補助金、物価高騰対応重点支援地域創生臨時交付金等の増加によるものである。

一方、市税については定額減税及び定額減税補足給付金支給事業により、本来市税に計上すべき個人住民税が減税されたことによるものである。

収入済額の款別構成比率は、市税が6,527,741,780円（28.7％）と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金4,737,015,934円（20.8％）、地方交付税2,767,451,000円（12.2％）となっている。

収入未済額は261,995,331円で、前年度に比べ172,242,932円（△39.7％）減少している。主な収入未済は、国庫支出金176,472,000円（67.4％）、市税63,057,059円（24.1％）、諸収入22,010,072円（8.4％）となっている。

不納欠損額は5,297,099円で、前年度に比べ1,407,706円（△21.0％）減少した。

予算執行状況

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	24,332,553,000	21,212,236,000	3,120,317,000	14.7
調定額	23,010,253,278	20,912,100,703	2,098,152,575	10.0
収入済額	22,742,960,848	20,471,157,635	2,271,803,213	11.1
予算対比	93.4	96.5	△ 3.1	－
調定対比	98.8	97.8	1.0	－
不納欠損額	5,297,099	6,704,805	△ 1,407,706	△ 21.0
収入済額中還付を要する額	854,421	634,719	219,702	34.6
収入未済額	261,995,331	434,238,263	△ 172,242,932	△ 39.7

款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	6,527,741,780	28.7	6,626,583,784	32.4	△ 98,842,004	△ 1.5
2 地方譲与税	151,421,000	0.7	151,058,000	0.7	363,000	0.2
3 利子割交付金	2,733,000	0.0	1,996,000	0.0	737,000	36.9
4 配当割交付金	46,673,000	0.2	30,505,000	0.1	16,168,000	53.0
5 株式等譲渡所得割交付金	62,323,000	0.3	35,351,000	0.2	26,972,000	76.3
6 法人事業税交付金	88,215,000	0.4	79,572,000	0.4	8,643,000	10.9
7 地方消費税交付金	1,253,207,000	5.5	1,181,897,000	5.8	71,310,000	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,511,712	0.2	38,404,200	0.2	△ 1,892,488	△ 4.9
9 環境性能割交付金	20,565,000	0.1	19,189,000	0.1	1,376,000	7.2
10 地方特例交付金	346,986,000	1.5	89,682,000	0.4	257,304,000	286.9
11 地方交付税	2,767,451,000	12.2	2,395,611,000	11.7	371,840,000	15.5
12 交通安全対策特別交付金	5,344,000	0.0	5,350,000	0.0	△ 6,000	△ 0.1
13 分担金及び負担金	115,723,413	0.5	104,350,618	0.5	11,372,795	10.9
14 使用料及び手数料	122,009,605	0.5	108,245,193	0.5	13,764,412	12.7
15 国庫支出金	4,737,015,934	20.8	3,404,482,842	16.6	1,332,533,092	39.1
16 県支出金	1,358,538,978	6.0	1,232,459,186	6.0	126,079,792	10.2
17 財産収入	106,225,077	0.5	69,746,747	0.3	36,478,330	52.3
18 寄附金	291,133,000	1.3	274,919,147	1.3	16,213,853	5.9
19 繰入金	588,281,079	2.6	1,814,949,658	8.9	△ 1,226,668,579	△ 67.6
20 繰越金	2,324,696,299	10.2	2,030,266,187	9.9	294,430,112	14.5
21 諸収入	661,965,971	2.9	244,448,073	1.2	417,517,898	170.8
22 市債	1,128,200,000	5.0	532,091,000	2.6	596,109,000	112.0
合 計	22,742,960,848	100.0	20,471,157,635	100.0	2,271,803,213	11.1

ア 財政の構造

(7) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源は、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金等の国又は県からの交付金、市債である。歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は10,981,066千円で、前年度に比べ292,444千円(△2.6%)減少しており、諸収入、繰越金、財産収入、寄附金等が増加し、繰入金、市税が減少している。また、依存財源は11,761,895千円で、前年度に比べ2,564,247千円(+27.9%)増加しており、国庫支出金、市債、地方交付税、地方特例交付金等が増加し、ゴルフ場利用税交付金等が減少している。

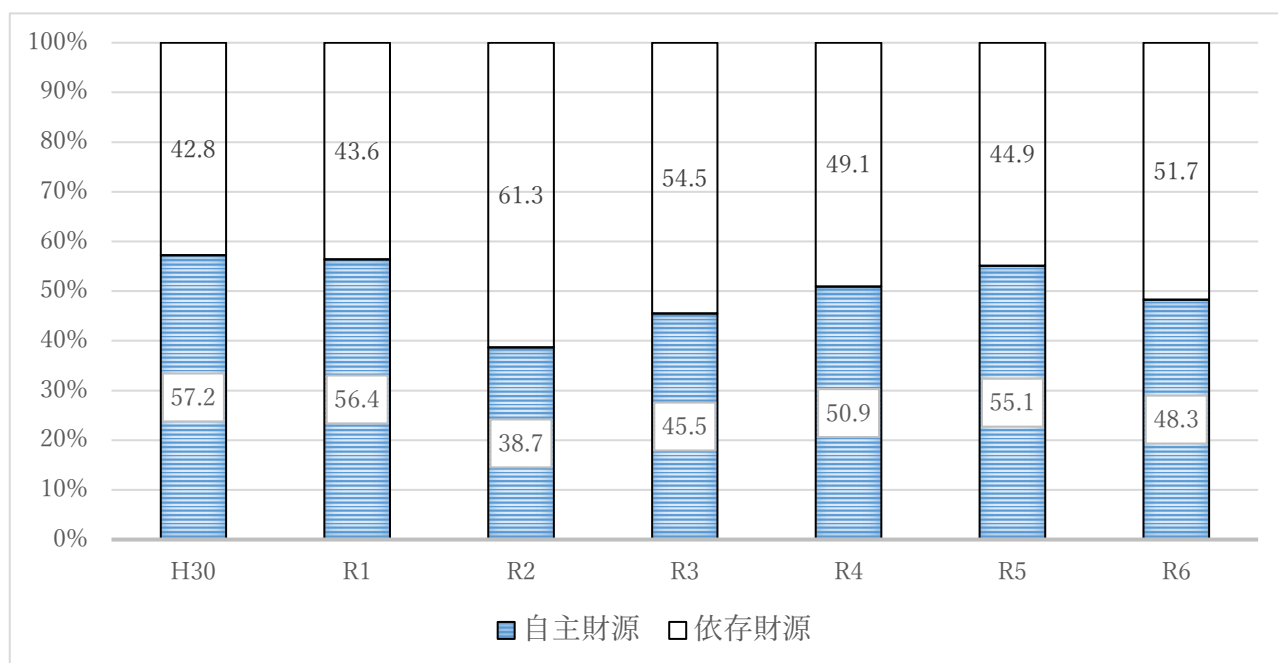
この結果、全体の構成比率は、自主財源48.3%、依存財源51.7%となり、前年度に比べ依存財源の割合が6.8ポイント上昇し、その分自主財源が低下したものである。

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	10,981,066	48.3	11,273,510	55.1	△ 292,444	△ 2.6
依存財源	11,761,895	51.7	9,197,648	44.9	2,564,247	27.9
合 計	22,742,961	100.0	20,471,158	100.0	2,271,803	11.1

自主財源・依存財源の構成割合の推移 (単位：%)



(イ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。

一般財源は、市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源は、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債等である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は14,718,536千円で、地方交付税や地方特例交付金等の増加により、前年度に比べ447,160千円(+3.1%)増加している。また、特定財源は8,024,425千円で、国庫支出金や市債、繰越金等の増加により、前年度に比べ1,824,643千円(+29.4%)増加している。

これは、国庫支出金において、主に子ども子育て支援施設整備交付金や都市構造再編集中支援助事業費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したものである。

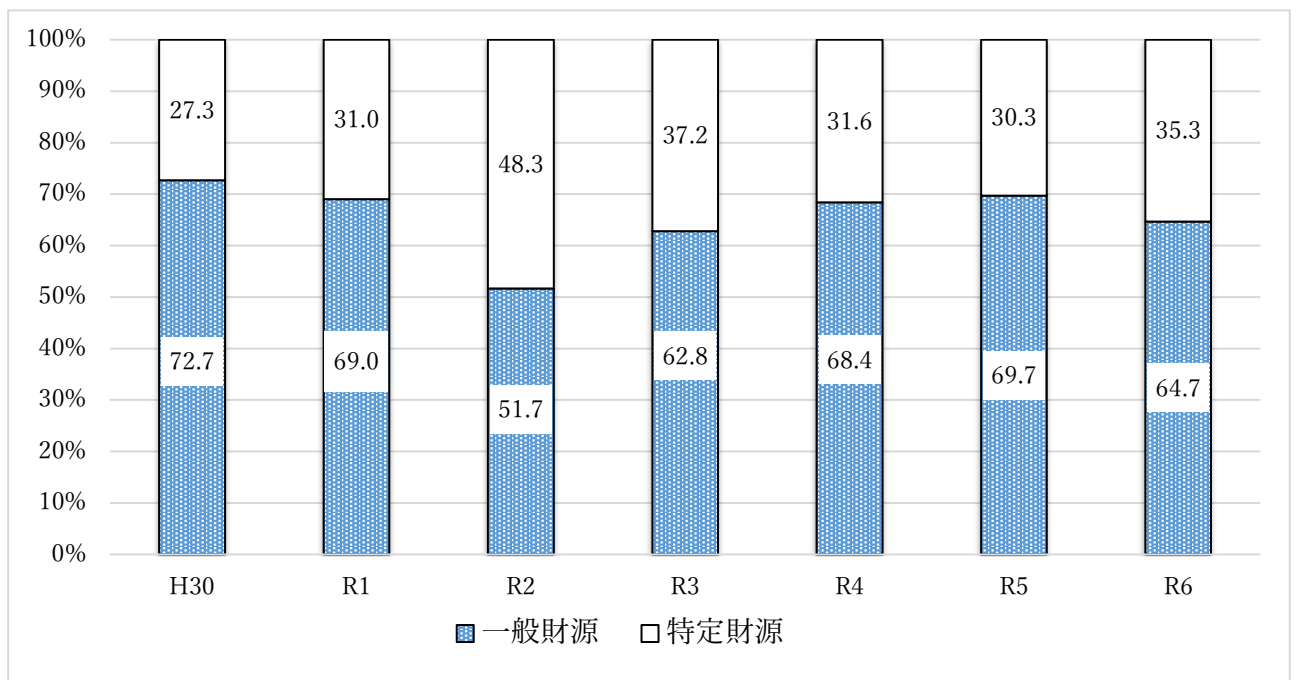
この結果、全体の構成比率は一般財源64.7%、特定財源35.3%となり、前年度に比べ特定財源の割合が5.0ポイント上昇し、その分一般財源が低下したものである。

一般財源・特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
一般財源	14,718,536	64.7	14,271,376	69.7	447,160	3.1
特定財源	8,024,425	35.3	6,199,782	30.3	1,824,643	29.4
合 計	22,742,961	100.0	20,471,158	100.0	2,271,803	11.1

一般財源・特定財源の構成割合の推移 (単位：%)



(ウ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入は14,757,541千円で、前年度に比べ市税やゴルフ場利用税交付金が減少しているものの、地方特例交付金や地方交付税等が増加したことにより、729,889千円(+5.2%)の増加となっている。

一方、臨時的収入は7,985,420千円で、前年度に比べ1,541,914千円(+23.9%)の増加となっている。これは、国庫支出金において、図書館等複合施設整備事業に係る都市構造再編集中支援事業費補助金や放課後児童クラブ整備事業に係る子ども・子育て支援施設整備交付金等が増加したものである。

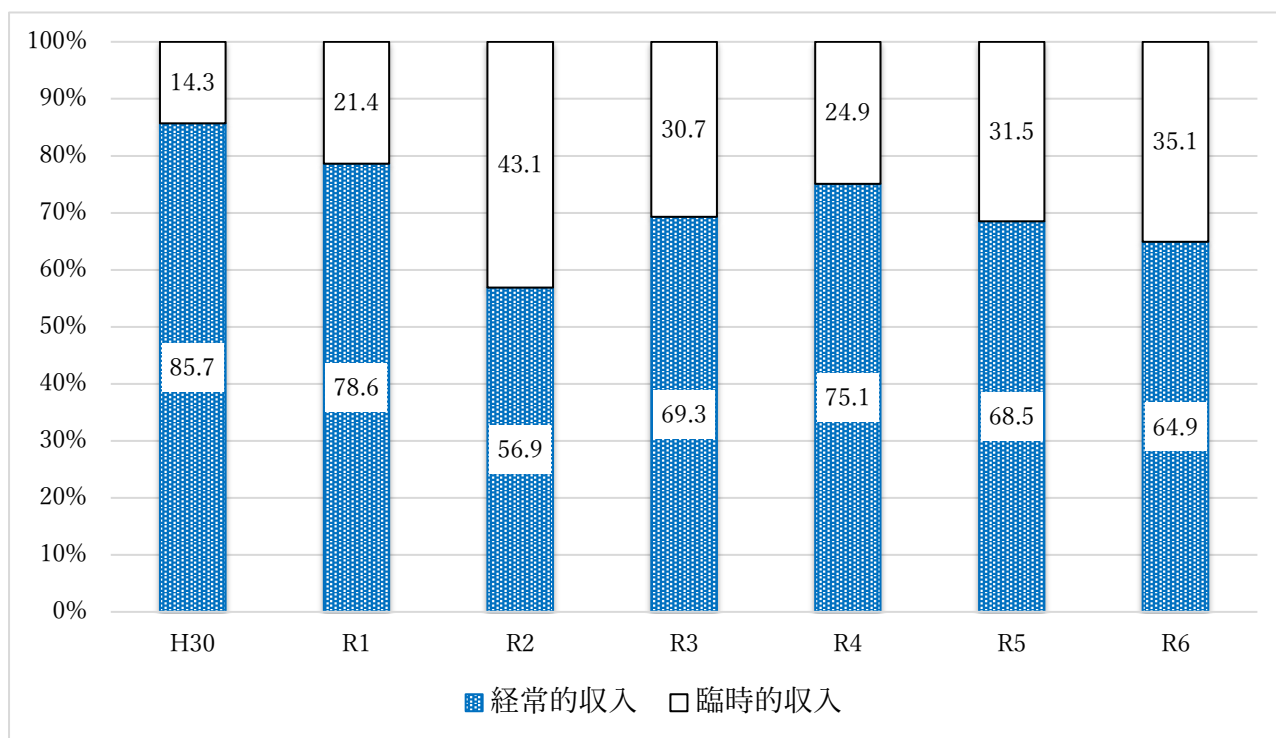
この結果、構成比率では、経常的収入が64.9%、臨時的収入が35.1%となり、前年度に比べ、経常的収入が3.6ポイント低下し、その分臨時的収入が増加したものである。

経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	増減率
経常的収入	14,757,541	64.9	14,027,652	68.5	729,889	5.2
臨時的収入	7,985,420	35.1	6,443,506	31.5	1,541,914	23.9
合 計	22,742,961	100.0	20,471,158	100.0	2,271,803	11.1

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移 (単位：%)



イ 款別収入状況

第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	6,458,511,000	6,490,211,000	△ 31,700,000	△ 0.5
調定額	6,595,415,938	6,701,816,191	△ 106,400,253	△ 1.6
収入済額	6,527,741,780	6,626,583,784	△ 98,842,004	△ 1.5
予算対比	101.1	102.1	△ 1.0	—
調定対比	99.0	98.9	0.1	—
不納欠損額	4,617,099	6,704,805	△ 2,087,706	△ 31.1
執行停止3年間経過	2,689,470	4,779,225	△ 2,089,755	△ 43.7
即時消滅	110,434	111,528	△ 1,094	△ 1.0
時効完成	1,817,195	1,814,052	3,143	0.2
収入済額中還付を要する額	854,421	634,719	219,702	34.6
収入未済額	63,057,059	68,527,602	△ 5,470,543	△ 8.0
現年度分	21,825,733	27,760,676	△ 5,934,943	△ 21.4
滞納繰越分	41,231,326	40,766,926	464,400	1.1
収 納 率	99.0	98.9	0.1	—

歳入の根幹である市税の決算額は 6,527,741,780 円で、定額減税の影響により前年度に比べ 98,842,004 円 (△1.5%) 減少している。歳入全体に占める割合は 28.7%となっている。

この定額減税については、定額減税及び定額減税補足給付金支給事業により、本来1款市税に計上すべき個人住民税 250,078,192 円が減税されたもので、決算額 6,527,741,780 円に減税額を加えると 6,777,819,972 円となり、前年度比で 151,236,188 円(+2.3%)の増加となったものである。なお、減税の補填分は10款地方特例交付金に計上されている。

市税の税目別構成比では、市民税が 49.9%、固定資産税が 43.0%で、この二つの税目で市税全体の 92.9%を占めている。

収納率は 99.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、平成 22 年度より連続して上昇している。

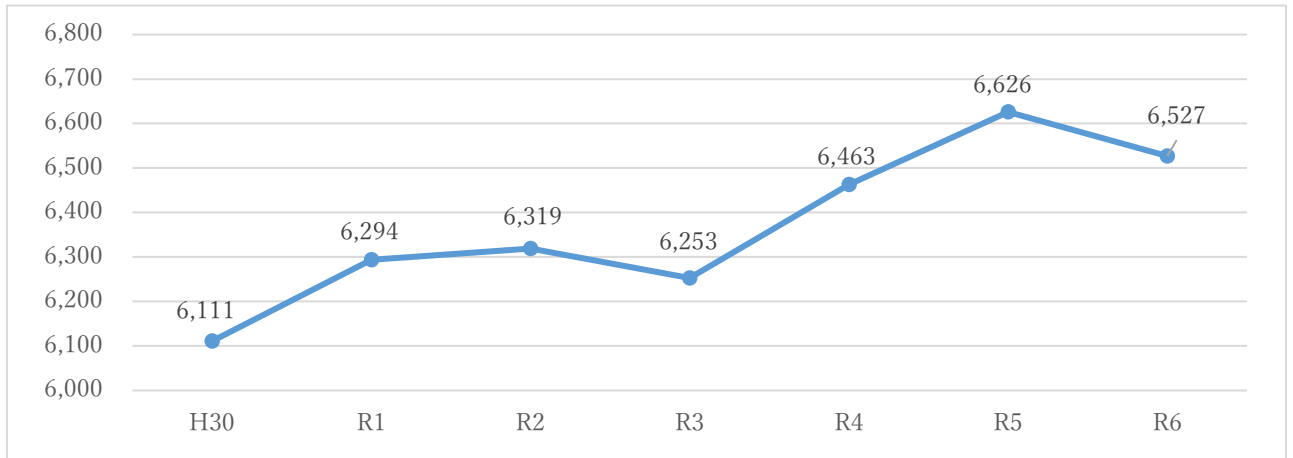
税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
市民税	調定額	3,302,125,495	50.1	3,488,272,652	52.0	△ 186,147,157	△ 5.3	
	収入済額	3,260,576,305	49.9	3,438,156,264	51.9	△ 177,579,959	△ 5.2	
	調定対比	98.7	—	98.6	—	0	—	
	不納欠損額	2,116,499	45.8	5,003,421	74.6	△ 2,886,922	△ 57.7	
	収入未済額	39,432,691	62.5	45,112,967	65.8	△ 5,680,276	△ 12.6	
	個人	調定額	2,988,466,295	45.3	3,177,433,652	47.4	△ 188,967,357	△ 5.9
		収入済額	2,948,028,205	45.2	3,128,574,633	47.2	△ 180,546,428	△ 5.8
		調定対比	98.6	—	98.5	—	0.1	—
		不納欠損額	2,080,499	45.1	4,955,052	73.9	△ 2,874,553	△ 58.0
		収入未済額	38,357,591	60.8	43,903,967	64.1	△ 5,546,376	△ 12.6
	法人	調定額	313,659,200	4.8	310,839,000	4.6	2,820,200	0.9
		収入済額	312,548,100	4.8	309,581,631	4.7	2,966,469	1.0
		調定対比	99.6	—	99.6	—	0.0	—
		不納欠損額	36,000	0.8	48,369	0.7	△ 12,369	△ 25.6
		収入未済額	1,075,100	1.7	1,209,000	1.8	△ 133,900	△ 11.1
固定資産税	調定額	2,834,047,628	43.0	2,751,619,581	41.1	82,428,047	3.0	
	収入済額	2,809,874,300	43.0	2,728,476,269	41.2	81,398,031	3.0	
	調定対比	99.1	—	99.2	—	△ 0.1	—	
	不納欠損額	2,329,300	50.4	1,506,284	22.5	823,016	54.6	
	収入未済額	21,844,028	34.6	21,637,028	31.6	207,000	1.0	
軽自動車税	調定額	147,895,407	2.2	140,891,659	2.1	7,003,748	5.0	
	収入済額	145,943,767	2.2	138,918,862	2.1	7,024,905	5.1	
	調定対比	98.7	—	98.6	—	0.1	—	
	不納欠損額	171,300	3.7	195,100	2.9	△ 23,800	△ 12.2	
	収入未済額	1,780,340	2.8	1,777,607	2.6	2,733	0.2	
市たばこ税	調定額	303,826,678	4.6	313,342,889	4.7	△ 9,516,211	△ 3.0	
	収入済額	303,826,678	4.7	313,342,889	4.7	△ 9,516,211	△ 3.0	
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—	
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—	
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—	
入湯税	調定額	7,520,730	0.1	7,689,500	0.1	△ 168,770	△ 2.2	
	収入済額	7,520,730	0.1	7,689,500	0.1	△ 168,770	△ 2.2	
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—	
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—	
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計	調定額	6,595,415,938	100.0	6,701,816,281	100.0	△ 106,400,343	△ 1.6	
	収入済額	6,527,741,780	100.0	6,626,583,784	100.0	△ 98,842,004	△ 1.5	
	調定対比	99.0	—	98.9	—	0.1	—	
	不納欠損額	4,617,099	100.0	6,704,805	100.0	△ 2,087,706	△ 31.1	
	収入未済額	63,057,059	100.0	68,527,602	100.0	△ 5,470,543	△ 8.0	

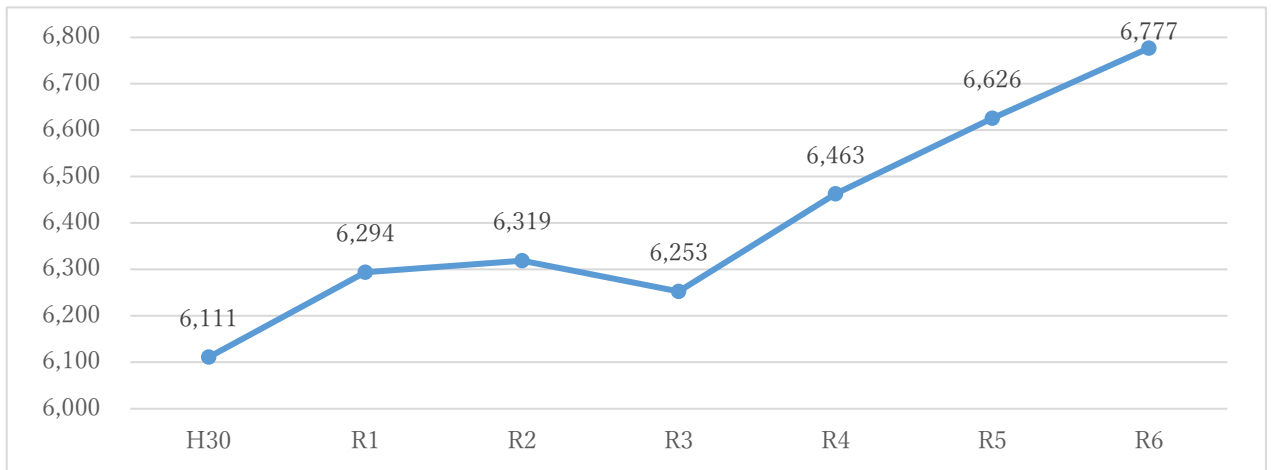
市税収入状況の推移（収入額）

（単位：百万円）



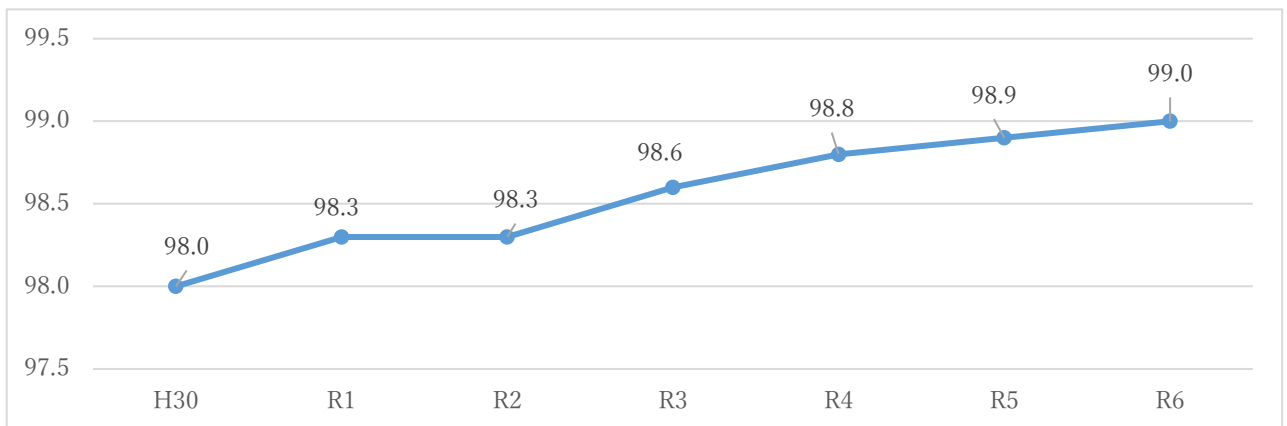
市税収入状況の推移（収入額 減税分含）

（単位：百万円）



収納率の推移

（単位：％）



第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税である。決算額は151,421,000円で、前年度に比べ363,000円（+0.2%）の増加となっている。

地方譲与税収入状況

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	151,421,000	151,059,000	362,000	0.2
調定額	151,421,000	151,058,000	363,000	0.2
収入済額	151,421,000	151,058,000	363,000	0.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は2,733,000円で、前年度に比べ737,000円（+36.9%）の増加となっている。これは、利子所得の変動によるものである。

利子割交付金収入状況

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	2,733,000	1,996,000	737,000	36.9
調定額	2,733,000	1,996,000	737,000	36.9
収入済額	2,733,000	1,996,000	737,000	36.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は46,673,000円で、前年度に比べ16,168,000円（+53.0%）の増加となっている。これは、配当割額の変動によるものである。

配当割交付金収入状況

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	46,673,000	30,505,000	16,168,000	53.0
調定額	46,673,000	30,505,000	16,168,000	53.0
収入済額	46,673,000	30,505,000	16,168,000	53.0
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	62,323,000	35,351,000	26,972,000	76.3
調定額	62,323,000	35,351,000	26,972,000	76.3
収入済額	62,323,000	35,351,000	26,972,000	76.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は62,323,000円で、前年度に比べ26,972,000円(+76.3%)の増加となっている。これは、株式譲渡所得割額の変動によるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	88,215,000	79,572,000	8,643,000	10.9
調定額	88,215,000	79,572,000	8,643,000	10.9
収入済額	88,215,000	79,572,000	8,643,000	10.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

法人事業税交付金の決算額は88,215,000円で、前年度に比べ8,643,000円(+10.9%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,253,207,000	1,181,897,000	71,310,000	6.0
調定額	1,253,207,000	1,181,897,000	71,310,000	6.0
収入済額	1,253,207,000	1,181,897,000	71,310,000	6.0
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方消費税交付金の決算額は1,253,207,000円で、前年度に比べ71,310,000円(+6.0%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	36,511,000	38,404,000	△ 1,893,000	△ 4.9
調定額	36,511,712	38,404,200	△ 1,892,488	△ 4.9
収入済額	36,511,712	38,404,200	△ 1,892,488	△ 4.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は36,511,712円で、前年度に比べ1,892,488円(△4.9%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	20,565,000	19,189,000	1,376,000	7.2
調定額	20,565,000	19,189,000	1,376,000	7.2
収入済額	20,565,000	19,189,000	1,376,000	7.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

環境性能割交付金の決算額は20,565,000円で、前年度に比べ1,376,000円(+7.2%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	346,986,000	89,682,000	257,304,000	286.9
調定額	346,986,000	89,682,000	257,304,000	286.9
収入済額	346,986,000	89,682,000	257,304,000	286.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方特例交付金の決算額は346,986,000円で、前年度に比べ257,304,000円(+286.9%)の増加となっている。これは、定額減税及び定額減税補足給付金支給事業の実施に伴う定額減税減収補填特例交付金によるものである。

第 11 款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	2,767,451,000	2,395,611,000	371,840,000	15.5
調定額	2,767,451,000	2,395,611,000	371,840,000	15.5
収入済額	2,767,451,000	2,395,611,000	371,840,000	15.5
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

地方交付税内訳

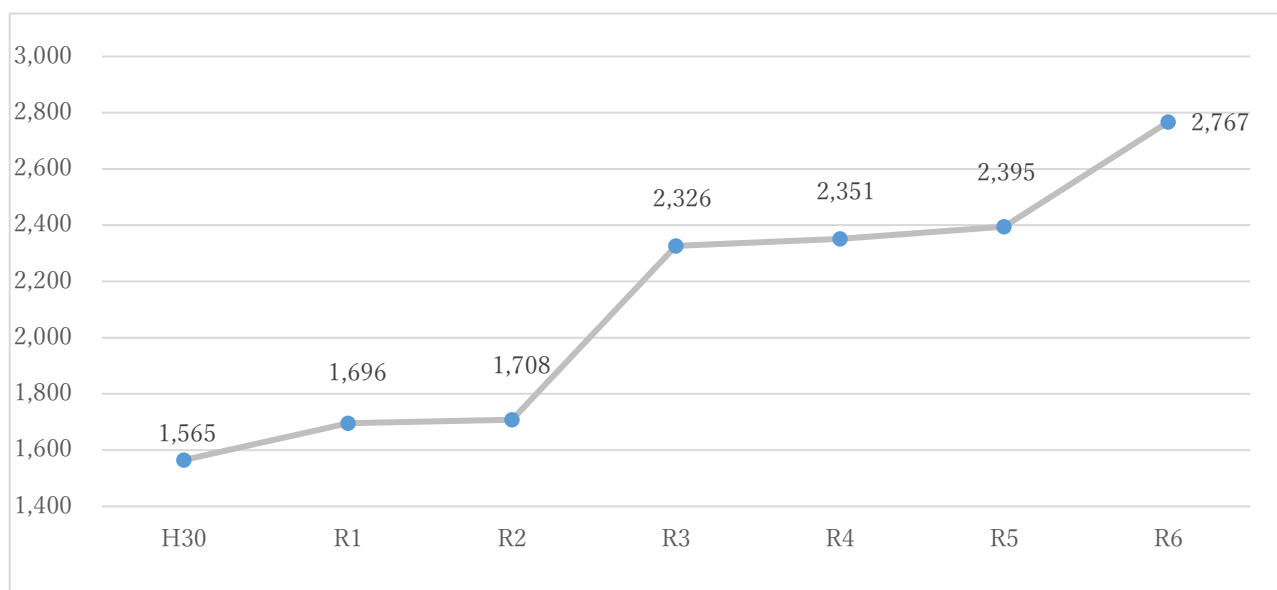
(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
普通交付税	2,336,565,000	1,996,279,000	340,286,000	17.0
特別交付税	430,886,000	399,332,000	31,554,000	7.9
合 計	2,767,451,000	2,395,611,000	371,840,000	15.5

地方交付税の決算額は 2,767,451,000 円で、前年度に比べ 371,840,000 円（+15.5％）の増加となっている。普通交付税については、地方交付税の原資となる国税収入の増加により配分額も増加となったもので、特別交付税については、除排雪費用が増加したこと等によるものである。

地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	5,344,000	5,350,000	△ 6,000	△ 0.1
調定額	5,344,000	5,350,000	△ 6,000	△ 0.1
収入済額	5,344,000	5,350,000	△ 6,000	△ 0.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

交通安全対策特別交付金の決算額は 5,344,000 円で、前年度に比べ 6,000 円 (△0.1%) の減少となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	102,594,000	94,338,000	8,256,000	8.8
調定額	116,179,613	104,712,118	11,467,495	11.0
収入済額	115,723,413	104,350,618	11,372,795	10.9
調定対比	99.6	99.7	△ 0.1	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	456,200	361,500	94,700	26.2

分担金及び負担金収入済内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
宮城県後期高齢者医療 広域連合職員派遣負担金	6,418,839	5,898,788	520,051	8.8
児童福祉費負担金	100,360,000	92,649,250	7,710,750	8.3
老人福祉費負担金	2,624,393	2,525,000	99,393	3.9
社会福祉費負担金	1,369,760	612,310	757,450	123.7
災害救助費負担金	1,026,971	0	1,026,971	皆増
農業費負担金	1,661,990	0	1,661,990	皆増
教育費負担金	2,261,460	2,308,770	△ 47,310	△ 2.0
土木費分担金	0	356,500	△ 356,500	皆減

分担金及び負担金の決算額は115,723,413円で、前年度に比べ11,372,795円（+10.9%）の増加となっている。これは、児童福祉費負担金については、保育料及び放課後児童クラブ利用料が増加したことによるものである。また、災害救助費負担金は令和6年度能登半島地震の求償額及び農業費負担金は五合田堰改修工事分担金の地元負担により皆増となったものである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	456,200	450,500	5,700	1.3
児童福祉費負担金	456,200	450,500	5,700	1.3
保育所保育料	75,000	120,500	△ 45,500	△ 37.8
児童クラブ利用料	279,000	241,000	38,000	15.8
助産施設入所負担金	102,200	0	102,200	皆増

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	113,242,000	99,681,000	13,561,000	13.6
調定額	122,009,605	108,633,693	13,375,912	12.3
収入済額	122,009,605	108,245,193	13,764,412	12.7
調定対比	100	99.6	0.4	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	0	388,500	△ 388,500	皆減

使用料及び手数料の決算額は122,009,605円で、前年度に比べ13,764,412円（+12.7%）の増加となっている。これは、総務使用料の増加とパークゴルフ場使用料の皆増によるものである。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	122,009,605	108,245,193	13,764,412	12.7
使用料	86,556,155	73,874,163	12,681,992	17.2
総務使用料	29,147,910	22,876,790	6,271,120	27.4
労働使用料	5,696,570	4,325,660	1,370,910	31.7
道路使用料	10,937,850	11,375,010	△ 437,160	△ 3.8
市営住宅使用料	24,283,800	23,688,300	595,500	2.5
公共物使用料	389,230	645,240	△ 256,010	△ 39.7
都市公園使用料	1,119,745	1,423,440	△ 303,695	△ 21.3
防災センター使用料	241,468	164,145	77,323	47.1
幼稚園授業料	36,550	3,600	32,950	915.3
公民館使用料	2,210,925	1,882,075	328,850	17.5
コミュニティセンター使用料	272,790	211,960	60,830	28.7
大黒澤苑使用料	193,450	148,730	44,720	30.1
民俗ギャラリー使用料	18,520	37,110	△ 18,590	△ 50.1
総合運動公園使用料	6,110,400	6,047,650	62,750	1.0
教育財産目的外使用料	1,217,147	1,044,453	172,694	16.5
パークゴルフ場使用料	4,679,800	0	4,679,800	皆増
手数料	35,453,450	34,371,030	1,082,420	3.1
総務手数料	19,724,750	18,805,500	919,250	4.9
督促手数料（総務手数料）	820,800	866,100	△ 45,300	△ 5.2
発行手数料	1,124,720	1,076,620	48,100	4.5
清掃手数料	12,335,250	12,182,800	152,450	1.3
許可手数料	30,000	20,000	10,000	50.0
犬登録等手数料	1,416,130	1,415,210	920	0.1
証明手数料	1,800	4,800	△ 3,000	△ 62.5

収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
労働使用料	0	388,500	△ 388,500	皆減

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	5,687,493,000	3,996,373,000	1,691,120,000	42.3
調定額	4,913,487,934	3,743,135,078	1,170,352,856	31.3
収入済額	4,737,015,934	3,404,482,842	1,332,533,092	39.1
調定対比	96.4	91.0	5.4	—
収入未済額	176,472,000	338,652,236	△ 162,180,236	△ 47.9

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
国庫支出金	4,737,015,934	3,404,482,842	1,332,533,092	39.1
国庫負担金	2,304,557,454	2,145,866,611	158,690,843	7.4
民生費国庫負担金	2,244,598,843	1,931,797,762	312,801,081	16.2
教育費国庫負担金	56,607,175	64,082,725	△ 7,475,550	△ 11.7
衛生費国庫負担金	3,351,436	47,345,124	△ 43,993,688	△ 92.9
災害復旧費国庫負担金	0	102,641,000	△ 102,641,000	皆減
国庫補助金	2,423,393,058	1,248,275,550	1,175,117,508	94.1
総務費国庫補助金	974,643,393	498,270,856	476,372,537	95.6
民生費国庫補助金	514,444,200	333,869,850	180,574,350	54.1
衛生費国庫補助金	33,091,000	127,734,000	△ 94,643,000	△ 74.1
労働費国庫補助金	10,883,465	12,620,817	△ 1,737,352	△ 13.8
商工費国庫補助金	4,000,000	3,150,027	849,973	27.0
土木費国庫補助金	462,401,000	217,603,000	244,798,000	112.5
教育費国庫補助金	423,930,000	55,027,000	368,903,000	670.4
委託金	9,065,422	10,340,681	△ 1,275,259	△ 12.3
総務費委託金	244,000	253,000	△ 9,000	△ 3.6
民生費委託金	8,821,422	10,087,681	△ 1,266,259	△ 12.6

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。決算額は4,737,015,934円で、前年度に比べ1,332,533,092円（+39.1%）の増加となっている。これは、主に子ども子育て支援施設整備交付金や都市構造再編集集中支援事業費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増加によるものである。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	1,356,731,000	1,230,473,000	126,258,000	10.3
調定額	1,358,538,978	1,232,459,186	126,079,792	10.2
収入済額	1,358,538,978	1,232,459,186	126,079,792	10.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
県支出金	1,358,538,978	1,232,459,186	126,079,792	10.2
県負担金	897,197,861	836,378,827	60,819,034	7.3
総務費県負担金	1,950,000	5,700,000	△ 3,750,000	△ 65.8
民生費県負担金	866,944,274	798,637,465	68,306,809	8.6
教育費県負担金	28,303,587	32,041,362	△ 3,737,775	△ 11.7
県補助金	344,393,751	284,134,371	60,259,380	21.2
総務費県補助金	1,607,301	2,869,500	△ 1,262,199	△ 44.0
民生費県補助金	277,708,719	219,296,313	58,412,406	26.6
衛生費県補助金	11,906,118	10,823,000	1,083,118	10.0
農林水産業費県補助金	28,613,906	23,973,411	4,640,495	19.4
土木費県補助金	2,827,400	7,725,800	△ 4,898,400	△ 63.4
消防費県補助金	8,481,000	8,480,000	1,000	0.0
教育費県補助金	13,249,307	10,966,347	2,282,960	20.8
委託金	116,947,366	111,945,988	5,001,378	4.5
総務費委託金	113,490,686	108,578,874	4,911,812	4.5
教育費委託金	3,456,680	3,364,114	92,566	2.8
農業費委託金	0	3,000	△ 3,000	皆減

県支出金の決算額は1,358,538,978円で、前年度に比べ126,079,792円(+10.2%)の増加となっている。これは、主に子どものための教育・保育給付費負担金や子ども・子育て支援施設整備交付金の増加によるものである。

第 17 款 財産収入

財産収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	98,708,000	62,201,000	36,507,000	58.7
調定額	106,225,077	69,746,747	36,478,330	52.3
収入済額	106,225,077	69,746,747	36,478,330	52.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

財産収入の決算額は 106,225,077 円で、前年度に比べ 36,478,330 円（+52.3％）の増加となっている。これは、不動産売払収入の増加によるものである。

第 18 款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	290,133,000	272,715,000	17,418,000	6.4
調定額	291,133,000	274,919,147	16,213,853	5.9
収入済額	291,133,000	274,919,147	16,213,853	5.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

寄附金の決算額は 291,133,000 円で、前年度に比べ 16,213,853 円（+5.9％）の増加となっている。これは、清掃費寄附金及びふるさと納税による一般寄附金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	588,282,000	1,814,951,000	△ 1,226,669,000	△ 67.6
調定額	588,281,079	1,814,949,658	△ 1,226,668,579	△ 67.6
収入済額	588,281,079	1,814,949,658	△ 1,226,668,579	△ 67.6
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰入金収入済額内訳

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
繰入金	588,281,079	1,814,949,658	△ 1,226,668,579	△ 67.6
特別会計繰入金	13,986,785	25,752,238	△ 11,765,453	△ 45.7
介護保険特別会計繰入金	13,499,467	24,940,096	△ 11,440,629	△ 45.9
後期高齢者医療特別会計繰入金	487,318	457,238	30,080	6.6
市営墓地特別会計繰入金	0	354,904	△ 354,904	皆減
基金繰入金	574,294,294	1,789,197,420	△ 1,214,903,126	△ 67.9
財政調整基金繰入金	412,851,000	1,123,890,000	△ 711,039,000	△ 63.3
長寿社会福祉基金繰入金	1,913,487	2,546,020	△ 632,533	△ 24.8
森林環境整備基金繰入金	1,265,000	6,329,400	△ 5,064,400	△ 80.0
ふるさと富谷創造基金繰入金	0	1,000	△ 1,000	皆減
とみやスイーツ基金繰入金	1,806,807	431,000	1,375,807	319.2
ユーマイタウン施設整備基金繰入金	156,458,000	256,000,000	△ 99,542,000	△ 38.9
土地開発基金繰入金	0	400,000,000	△ 400,000,000	皆減

繰入金の決算額は588,281,079円で、前年度に比べ1,226,668,579円(△67.6%)の減少となっている。これは、財政調整基金繰入金とユーマイタウン施設整備繰入金の減少、土地開発基金繰入金の皆減によるものである。

なお、財政調整基金繰入金は財源調整に、ユーマイタウン施設整備基金繰入金は、放課後児童クラブ整備事業と図書館等複合施設整備事業に充当したものである。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,324,696,000	2,030,266,000	294,430,000	14.5
調定額	2,324,696,299	2,030,266,187	294,430,112	14.5
収入済額	2,324,696,299	2,030,266,187	294,430,112	14.5
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰越金の決算額は2,324,696,299円で、前年度に比べ294,430,112円（+14.5%）の増加となっている。なお、繰越金決算額の内訳は、純繰越金1,195,872,299円、繰越事業費等充当財源繰越金1,128,824,000円となっている。

第21款 諸収入

諸収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	662,134,000	244,320,000	417,814,000	171.0
調定額	684,656,043	270,756,498	413,899,545	152.9
収入済額	661,965,971	244,448,073	417,517,898	170.8
調定対比	96.7	90.3	6.4	—
不納欠損額	680,000	0	680,000	皆増
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	22,010,072	26,308,425	△ 4,298,353	△ 16.3

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	22,010,072	26,308,425	△ 4,298,353	△ 16.3
延滞金	2,949	2	2,947	147,350.0
災害援護資金貸付金元利収入	14,826,466	15,064,801	△ 238,335	△ 1.6
奨学資金貸付金元利収入	3,446,400	7,511,500	△ 4,065,100	△ 54.1
給食費納付金	2,289,237	2,370,622	△ 81,385	△ 3.4
雑入	241,000	0	241,000	皆増
過年度返納金	1,204,020	1,361,500	△ 157,480	△ 11.6
不納欠損額	680,000	0	680,000	皆増
奨学資金貸付金元利収入	680,000	0	680,000	皆増

諸収入の決算額は661,965,971円で、前年度に比べ417,517,898円（170.8%）の増加となっている。これは、主に成田二期北土地地区画整理事業における発掘調査事業者負担金によるものである。収入未済額は、奨学資金貸付金元利収入が前年度に比べ4,065,100円減少している。

第22款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,868,600,000	848,091,000	1,020,509,000	120.3
調定額	1,128,200,000	532,091,000	596,109,000	112.0
収入済額	1,128,200,000	532,091,000	596,109,000	112.0
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

市債収入済額内訳

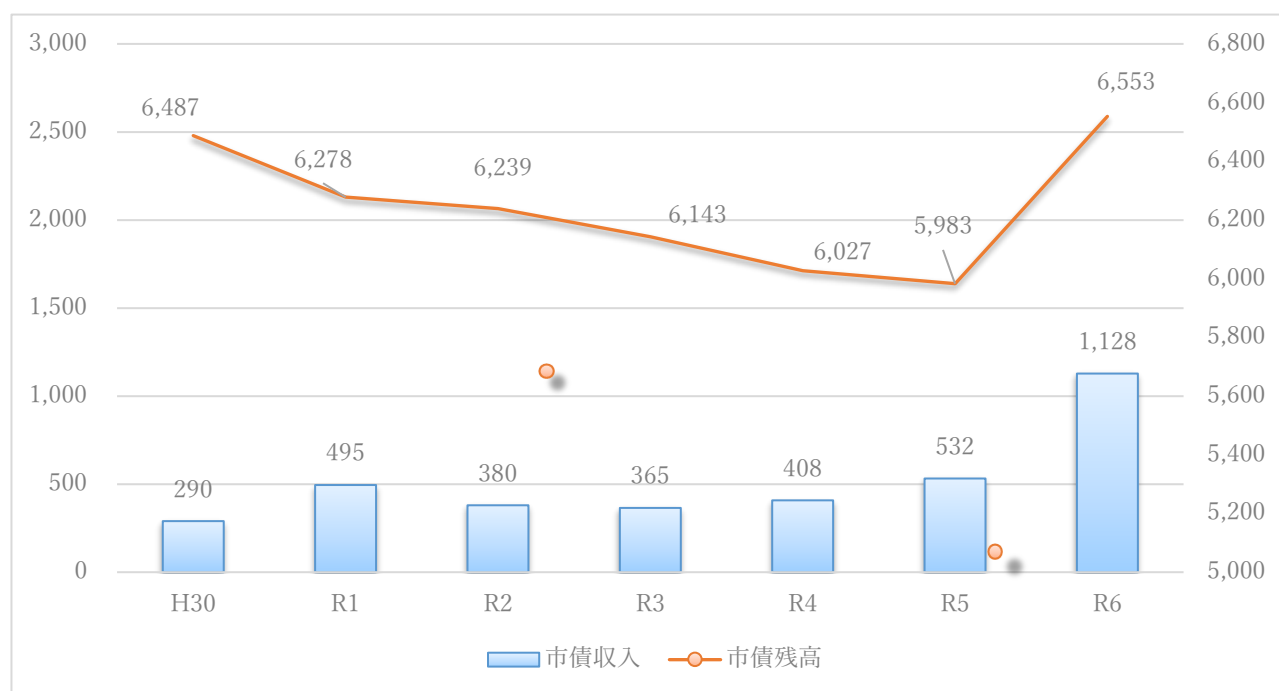
(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
土木債	627,800,000	352,500,000	275,300,000	78.1
消防債	16,800,000	0	16,800,000	皆増
教育債	483,600,000	70,600,000	413,000,000	585.0
臨時財政対策債	0	108,991,000	△ 108,991,000	皆減

市債の決算額は1,128,200,000円で、前年度に比べ596,109,000円(+112.0%)の増加となっている。主な要因として、土木債275,300,000円(+78.1%)の増加は道路整備事業債、消防債16,800,000円の皆増は緊急防災・減災事業債、教育債413,000,000円(+585.0%)の増加は図書館等複合施設整備事業債によるものである。

なお、臨時財政対策債は新たな借り入れを行わなかったため皆減となったものである。

市債収入及び市債残高の推移 (単位：百万円)



令和6年度末の市債残高は6,553,220,023円であり、前年度末に比べ570,390,543円(+9.5%)増加している。

(3) 歳 出

歳出の決算額は21,192,210,941円で、前年度に比べ3,045,749,605円（+16.8%）の増加となっている。これは、総務費、民生費、土木費、教育費が増加し、商工費の減少及び災害復旧費の皆減によるものである。

款別決算額及び構成比率では、民生費が8,147,671,542円（38.4%）と最も大きく、以下総務費が3,887,945,393円（18.3%）、教育費3,609,382,742円（17.0%）の順となっている。翌年度繰越額は1,900,899,900円で、主なものは、教育費729,312,000円、土木費841,041,000円、商工費146,000,000円となっている。

一般会計歳出総括

（単位：円・％・ポイント）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	24,332,553,000	21,212,236,000	3,120,317,000	14.7
支出済額	21,192,210,941	18,146,461,336	3,045,749,605	16.8
予算対比	87.0	85.5	1.5	—
翌年度繰越額	1,900,899,900	2,083,257,000	△ 182,357,100	△ 8.8
不用額	1,239,442,159	982,517,664	256,924,495	26.1

款別歳出状況

(単位：円・％・ポイント)

区分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	179,006,246	0.8	92.8	170,408,538	0.9	92.9	8,597,708	5.0
2 総務費	3,887,945,393	18.3	89.8	3,334,581,798	18.4	76.5	553,363,595	16.6
3 民生費	8,147,671,542	38.4	94.1	7,197,581,641	39.7	92.0	950,089,901	13.2
4 衛生費	1,387,146,098	6.5	91.8	1,329,292,579	7.3	91.3	57,853,519	4.4
5 労働費	64,844,703	0.3	96.0	64,693,493	0.4	95.0	151,210	0.2
6 農林水産業費	211,529,967	1.0	97.7	201,089,532	1.1	93.9	10,440,435	5.2
7 商工費	233,511,936	1.1	59.1	338,099,258	1.9	92.7	△ 104,587,322	△ 30.9
8 土木費	2,181,259,674	10.3	70.3	1,798,890,802	9.9	64.8	382,368,872	21.3
9 消防費	700,622,033	3.3	96.4	627,441,551	3.5	98.9	73,180,482	11.7
10 教育費	3,609,382,742	17.0	80.1	2,342,100,340	12.9	92.0	1,267,282,402	54.1
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	134,953,060	0.7	81.4	△ 134,953,060	皆減
12 公債費	589,290,607	2.8	100.0	607,328,744	3.3	100.0	△ 18,038,137	△ 3.0
13 予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	21,192,210,941	100.0	87.0	18,146,461,336	100.0	85.5	3,045,749,605	16.8

ア 歳出構成

(7) 性質別分類

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政と言える。

義務的経費の歳出額は8,881,146千円で、前年度に比べ1,087,619千円（+14.0%）の増加となっている。これは、人件費においては職員数の増加、扶助費においては定額減税及び定額減税補足給付金支給事業によるものである。

投資的経費の歳出額は3,411,964千円で、前年度に比べ963,765千円（+39.4%）の増加となっている。これは、普通建設事業費においては、図書館等複合施設整備事業、都市計画事業（七北田・西成田線整備事業）に伴う事業費補助金によるものである。

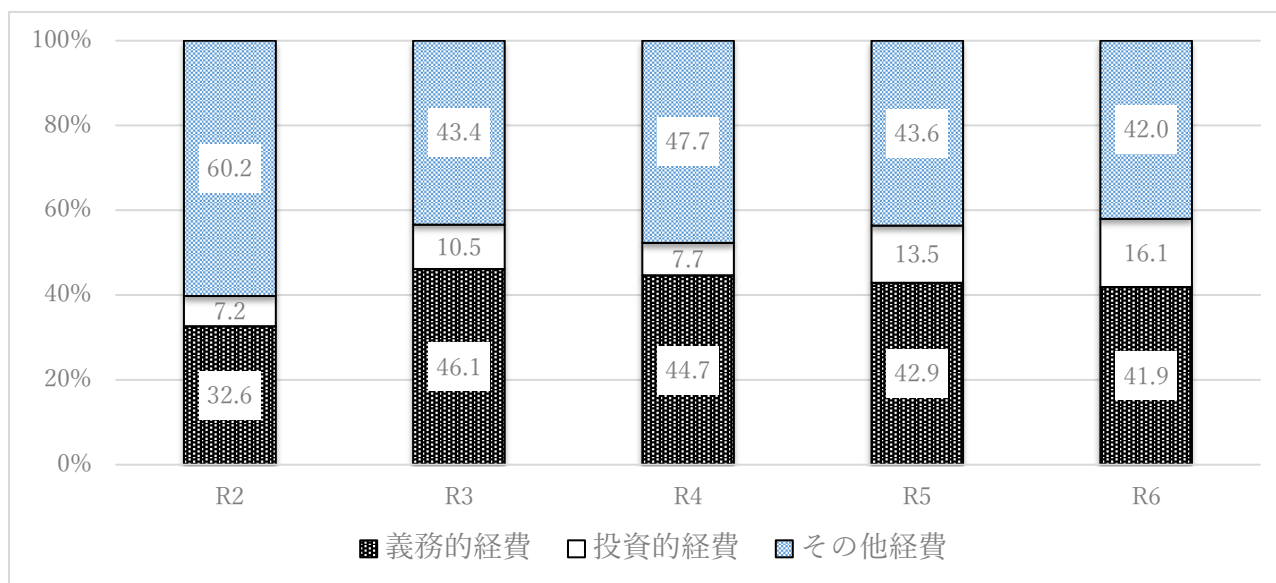
その他の経費については、8,899,101千円で、前年度に比べ994,366千円（+12.6%）の増加となっている。要因として、維持補修費については除融雪業務、繰出金については土地開発基金繰出金が増加した。物件費については、基幹系システム改修事業の皆増や埋蔵文化財発掘受託事業の増加によるものである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義務的経費	8,881,146	41.9	7,793,527	42.9	1,087,619	14.0
人件費	2,882,076	13.6	2,631,683	14.5	250,393	9.5
扶助費	5,401,149	25.5	4,542,632	25.0	858,517	18.9
公債費	597,921	2.8	619,212	3.4	△ 21,291	△ 3.4
投資的経費	3,411,964	16.1	2,448,199	13.5	963,765	39.4
普通建設事業費	3,411,964	16.1	2,313,246	12.8	1,098,718	47.5
災害復旧事業費	0	0.0	134,953	0.7	△ 134,953	皆減
その他の経費	8,899,101	42.0	7,904,735	43.6	994,366	12.6
物件費	3,951,512	18.6	3,139,287	17.3	812,225	25.9
維持補修費	1,199,974	5.7	1,071,512	5.9	128,462	12.0
補助費等	1,517,027	7.2	1,642,320	9.1	△ 125,293	△ 7.6
積立金	639,923	3.0	811,536	4.5	△ 171,613	△ 21.1
投資及び出資金・貸付金	74,694	0.4	77,685	0.4	△ 2,991	△ 3.9
繰出金	1,515,971	7.2	1,162,395	6.4	353,576	30.4
合 計	21,192,211	100.0	18,146,461	100.0	3,045,750	16.8

性質別比率の推移 (単位：%)



(イ) 経常的経費と臨時的経費

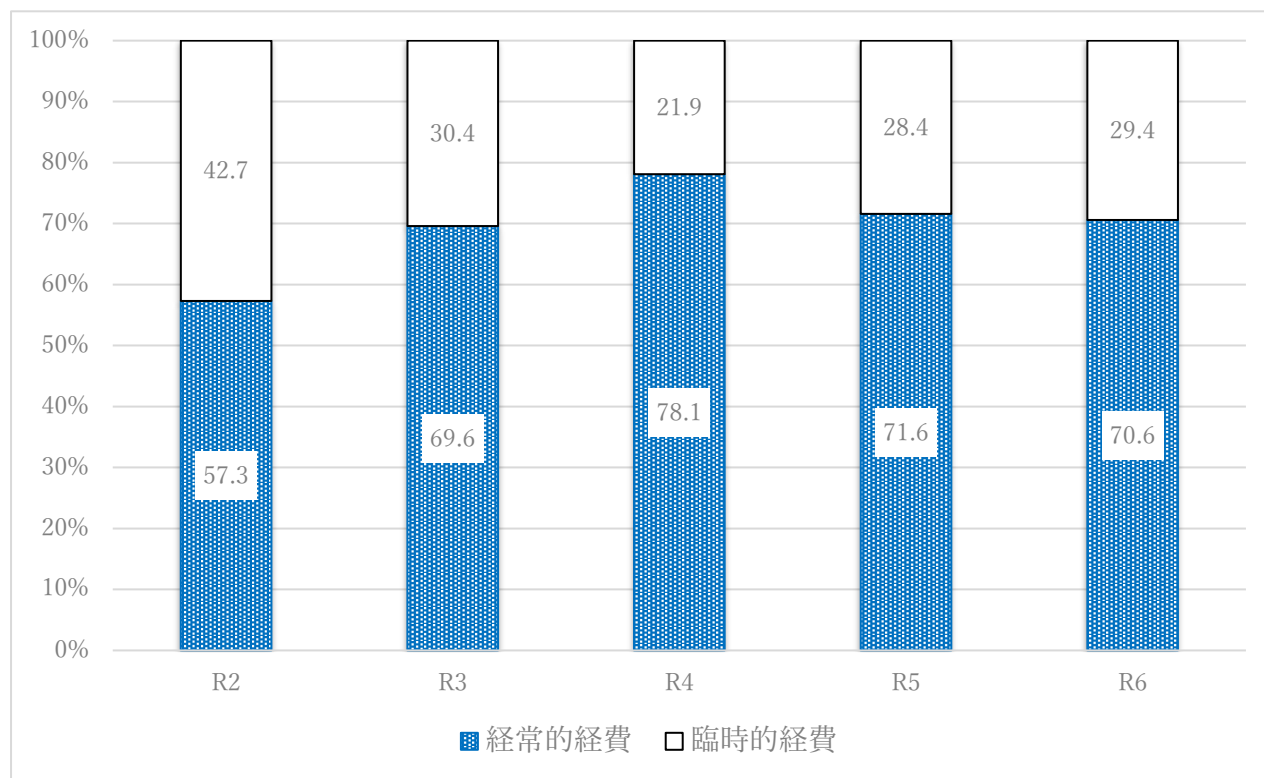
経常的経費の決算額は14,962,100千円で、前年度に比べ1,966,487千円(+15.1%)増加している。臨時的経費は6,230,111千円で1,079,263千円(+21.0%)の増加となっている。増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるものである。

経常的経費 臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	増減率
経常的経費	14,962,100	70.6	12,995,613	71.6	1,966,487	15.1
臨時的経費	6,230,111	29.4	5,150,848	28.4	1,079,263	21.0
合 計	21,192,211	100.0	18,146,461	100.0	3,045,750	16.8

経常的経費・臨時的経費の構成比率の推移 (単位：%)



イ 財政構造の弾力性等

(7) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

令和6年度の経常収支比率は、94.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

なお、臨時財政対策債の借り入れは行っていない。

財 務 状 況

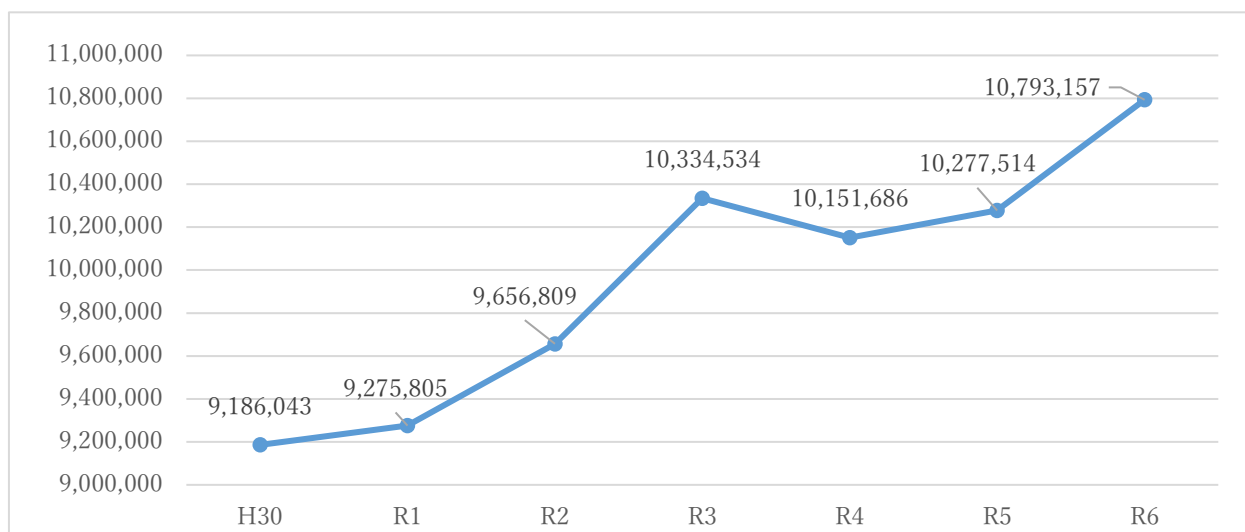
(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
標準財政規模	10,793,157	10,277,514	515,643
経常収支比率	94.1	94.5	△ 0.4
臨時財政対策債を除く	94.1	95.5	△ 1.4
実質公債費比率	△ 1.6	△ 2.0	0.4
財政力指数	0.75	0.76	△ 0.01

※ 表中の「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債発行可能額を加算した額で求められる。

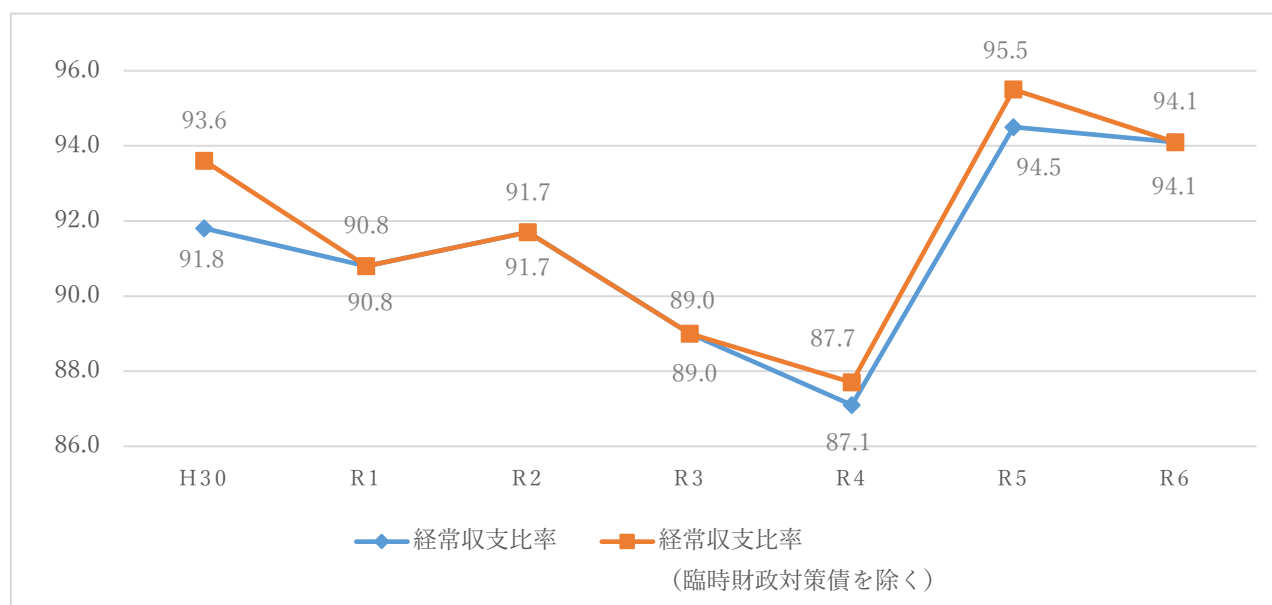
標準財政規模の推移

(単位：千円)



経常収支比率の推移

(単位：％)

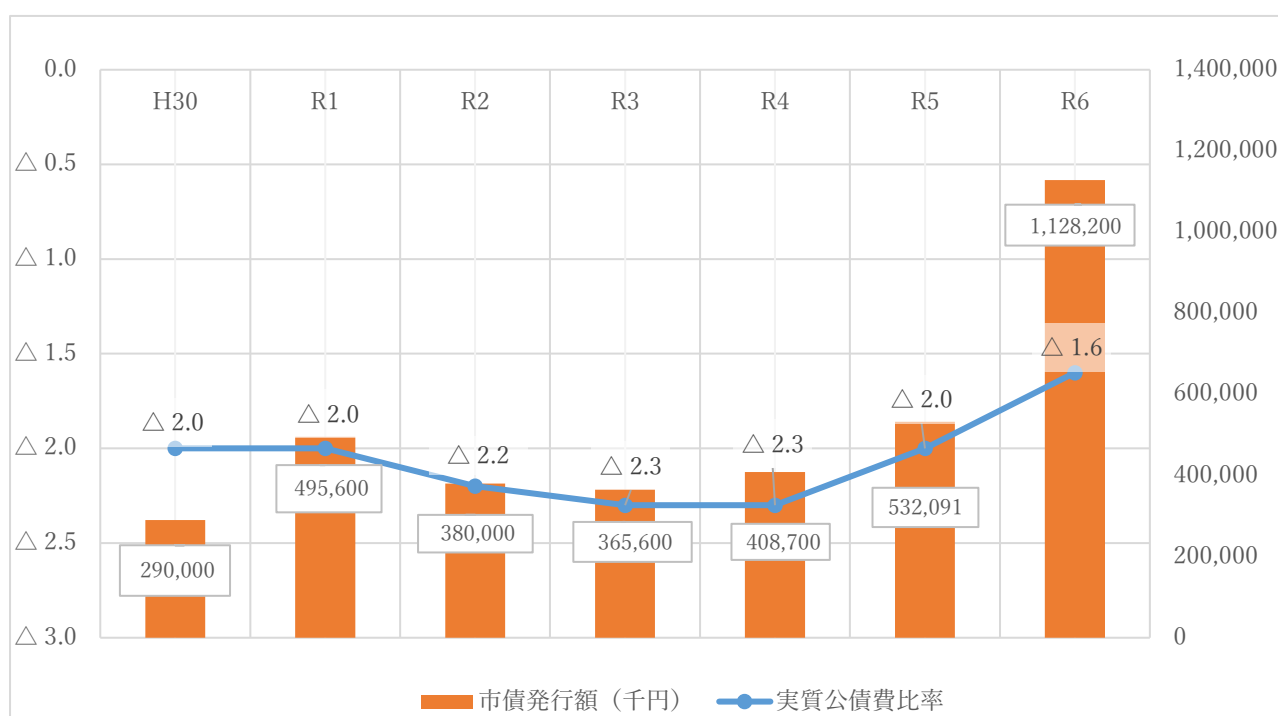


(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が25%以上では早期健全化基準に該当するが、令和6年度の比率は△1.6%となっており、引き続き健全な水準が維持されている。

実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：％・千円)

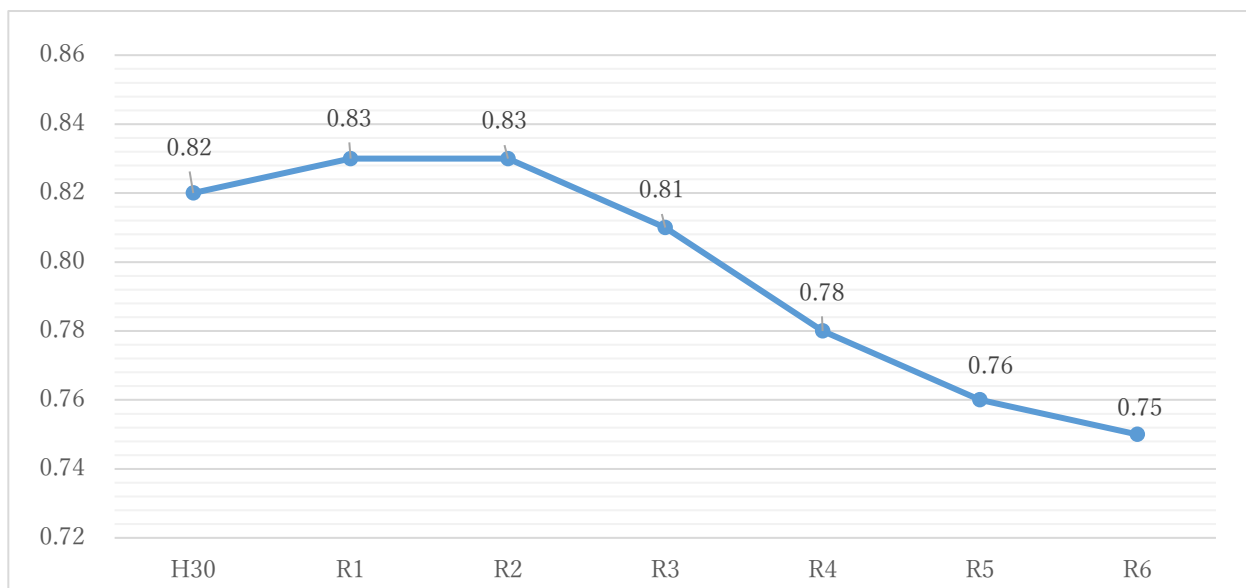


(ウ) 財政力指数の推移

税収入（譲与税等を含む）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和6年度の指数は、前年度より0.01ポイント低下し0.75となっている。

財政力指数の推移



ウ 款別歳出状況

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	192,901,000	183,457,000	9,444,000	5.1
支出済額	179,006,246	170,408,538	8,597,708	5.0
予算対比	92.8	92.9	△ 0.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,894,754	13,048,462	846,292	6.5

議会費は議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

決算額は179,006,246円で、前年度に比べ8,597,708円（＋5.0％）の増加となっている。

主な要因は、職員人件費の増加によるものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	4,330,988,000	4,356,686,000	△ 25,698,000	△ 0.6
支出済額	3,887,945,393	3,334,581,798	553,363,595	16.6
予算対比	89.8	76.5	13.3	—
翌年度繰越額	36,087,000	917,239,000	△ 881,152,000	△ 96.1
不用額	406,955,607	104,865,202	302,090,405	288.1

総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。

決算額は3,887,945,393円で、前年度に比べ553,363,595円（＋16.6％）の増加となっている。

主な要因は、基幹系システム改修事業、定額減税及び定額減税補足給付金支給事業によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	8,662,967,000	7,823,069,000	839,898,000	10.7
支出済額	8,147,671,542	7,197,581,641	950,089,901	13.2
予算対比	94.1	92.0	2.1	—
翌年度繰越額	130,315,000	265,912,000	△ 135,597,000	△ 51.0
不用額	384,980,458	359,575,359	25,405,099	7.1

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。

決算額は8,147,671,542円で、前年度に比べ950,089,901円（+13.2％）の増加となっている。

主な要因は、放課後児童クラブ整備事業、児童手当支給事業、認可保育所等運営事業によるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,510,661,000	1,455,490,000	55,171,000	3.8
支出済額	1,387,146,098	1,329,292,579	57,853,519	4.4
予算対比	91.8	91.3	0.5	—
翌年度繰越額	0	6,881,000	△ 6,881,000	皆減
不用額	123,514,902	119,316,421	4,198,481	3.5

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,387,146,098円で、前年度に比べ57,853,519円（+4.4％）の増加となっている。

主な要因は、感染症予防事業によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	67,543,000	68,110,000	△ 567,000	△ 0.8
支出済額	64,844,703	64,693,493	151,210	0.2
予算対比	96.0	95.0	1.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,698,297	3,416,507	△ 718,210	△ 21.0

労働費の決算額は64,844,703円で、前年度に比べ151,210円（+0.2％）の増加となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	216,407,000	214,052,000	2,355,000	1.1
支出済額	211,529,967	201,089,532	10,440,435	5.2
予算対比	97.7	93.9	3.8	—
翌年度繰越額	1,436,000	2,013,000	△ 577,000	△ 28.7
不用額	3,441,033	10,949,468	△ 7,508,435	△ 68.6

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。

決算額は211,529,967円で、前年度に比べ10,440,435円（+5.2％）の増加となっている。

主な要因は、農業用施設維持管理事業によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	394,780,000	364,749,000	30,031,000	8.2
支出済額	233,511,936	338,099,258	△ 104,587,322	△ 30.9
予算対比	59.1	92.7	△ 33.6	—
翌年度繰越額	146,000,000	0	146,000,000	皆増
不用額	15,268,064	26,649,742	△ 11,381,678	△ 42.7

商工費の決算額は233,511,936円で、前年度に比べ104,587,322円（△30.9％）の減少となっている。

主な要因は、令和5年度に実施した割増商品券事業が皆減になったことによるものである。

なお、令和6年度の割増商品券事業は、令和7年度に繰越している。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,103,539,000	2,775,997,000	327,542,000	11.8
支出済額	2,181,259,674	1,798,890,802	382,368,872	21.3
予算対比	70.3	64.8	5.5	—
翌年度繰越額	841,041,900	870,934,000	△ 29,892,100	△ 3.4
不用額	81,237,426	106,172,198	△ 24,934,772	△ 23.5

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

決算額は2,181,259,674円で、前年度に比べ382,368,872円（+21.3％）の増加となっている。

主な要因は、市道幹線道路舗装修繕事業、都市計画事業によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	727,127,000	634,480,000	92,647,000	14.6
支出済額	700,622,033	627,441,551	73,180,482	11.7
予算対比	96.4	98.9	△ 2.5	—
翌年度繰越額	16,708,000	0	16,708,000	皆増
不用額	9,796,967	7,038,449	2,758,518	39.2

消防費の決算額は700,622,033円で、前年度に比べ73,180,482円（+11.7％）の増加となっている。

主な要因は、黒川地域行政事務組合(消防)負担金によるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	4,504,985,000	2,545,982,000	1,959,003,000	76.9
支出済額	3,609,382,742	2,342,100,340	1,267,282,402	54.1
予算対比	80.1	92.0	△ 11.9	—
翌年度繰越額	729,312,000	20,278,000	709,034,000	3,496.6
不用額	166,290,258	183,603,660	△ 17,313,402	△ 9.4

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。

決算額は3,609,382,742円で、前年度に比べ1,267,282,402円（+54.1％）の増加となっている。

主な要因は、図書館等複合施設整備事業によるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	1,604,000	165,809,000	△ 164,205,000	△ 99.0
支出済額	0	134,953,060	△ 134,953,060	皆減
予算対比	0.0	81.4	△ 81.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,604,000	30,855,940	△ 29,251,940	△ 94.8

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設災害復旧費に要する経費を支出するものである。該当事業が無かったため決算額は発生せず、前年度から皆減となっている。

第 1 2 款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
予算現額	589,292,000	607,330,000	△ 18,038,000	△ 3.0
支出済額	589,290,607	607,328,744	△ 18,038,137	△ 3.0
予算対比	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,393	1,256	137	10.9

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。決算額は 589,290,607 円で、前年度に比べ 18,038,137 円 (△3.0%) の減少となっている。

第 1 3 款 予備費

予備費支出状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補正予算額	0	0	0	—
充用額	241,000	12,975,000	△ 12,734,000	△ 98.1
不用額	29,759,000	17,025,000	12,734,000	74.8

(単位：円)

充 用 先		金 額
3款1項1目	社会福祉総務費	241,000

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概 況

(単位：円・%)

区 分		市営墓地	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	計
予算現額		80,726,000	4,084,513,000	3,313,429,000	570,310,000	8,048,978,000
歳入総額	収入済額	80,725,357	4,104,188,832	3,319,630,492	579,886,668	8,084,431,349
	予算対比	99.9	100.4	100.1	101.6	100.4
歳出総額	支出済額	79,697,164	4,078,082,732	3,201,416,476	565,159,608	7,924,355,980
	予算対比	98.7	99.8	96.6	99.0	98.5
歳入歳出差引額 ①		1,028,193	26,106,100	118,214,016	14,727,060	160,075,369
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
	貸付金元利収入	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 ②	0	0	0	0	0
当年度実質収支額 ③=①-②		1,028,193	26,106,100	118,214,016	14,727,060	160,075,369
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	0	0
翌年度繰越金 ③-④		1,028,193	26,106,100	118,214,016	14,727,060	160,075,369
前年度実質収支額 ⑤		1,226,100	31,657,974	133,231,306	11,722,018	177,837,398
単年度収支 ⑥=③-⑤		△ 197,907	△ 5,551,874	△ 15,017,290	3,005,042	△ 17,762,029
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	0	0
財政調整基金等積立金 ⑧		34,226,000	116,813,142	67,283,000	0	218,322,142
財政調整基金等取崩額 ⑨		0	314,213,098	67,393,000	0	381,606,098
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		34,028,093	△ 202,951,830	△ 15,127,290	3,005,042	△ 181,045,985

4 会計を合わせた令和6年度決算額は、歳入が8,084,431,349円で、前年度に比べ258,790,309円(△3.1%)減少し、歳出は7,924,355,980円で、前年度に比べ241,028,280円(△3.0%)減少している。その結果、歳入歳出差引額は160,075,369円の黒字、当年度実質収支額も黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は17,762,029円の赤字、実質単年度収支も181,045,985円の赤字となっている。

不納欠損額は5,293,746円で、前年度に比べ4,010,493円(△43.1%)減少し、収入未済額は63,051,341円で、前年度に比べ4,495,118円(△6.7%)減少している。

(2) 市営墓地特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳 入)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	80,726,000	503,102,000	△ 422,376,000	△ 84.0
調定額	80,725,357	503,100,200	△ 422,374,843	△ 84.0
収入済額	80,725,357	503,100,200	△ 422,374,843	△ 84.0
予算対比	99.9	99.9	0.0	—
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(歳 出)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	80,726,000	503,102,000	△ 422,376,000	△ 84.0
支出済額	79,697,164	501,874,100	△ 422,176,936	△ 84.1
予算対比	98.7	99.7	△ 1.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,028,836	1,227,900	△ 199,064	△ 16.2

歳入歳出差引額	1,028,193	1,226,100	△ 197,907	△ 16.1
---------	-----------	-----------	-----------	--------

決算額は、歳入が 80,725,357 円で、前年度に比べ 422,374,843 円(△84.0%)減少し、歳出は 79,697,164 円で、前年度に比べ 422,176,936 円(△84.1%)減少している。

歳入の主な要因は、使用料及び手数料の減少は前年度において市営墓地開園に合わせて申し込みが集中したこと、市債の減少は大きな工事が終了し市債額が減少したことによるもので、財産収入及び諸収入は開園に伴い皆増となったものである。

歳出の主な要因は、墓地事業の減少は前年度に開園に向けた整備工事等の支出が大きく、当年度は第2期区画整備事業のみであったこと、公債費の増額は、令和5年度市債分の利子償還が開始になったことによるものである。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
使用料及び手数料	39,830,900	49.3	100.0	173,696,200	34.5	100.0	△ 133,865,300	△ 77.1
財産収入	134,661	0.2	100.0	0	0.0	0.0	134,661	皆増
繰入金	733,096	0.9	100.0	0	0.0	0.0	733,096	皆増
繰越金	1,226,100	1.5	100.0	0	0.0	0.0	1,226,100	皆増
諸収入	600	0.0	100.0	0	0.0	0.0	600	皆増
市債	38,800,000	48.1	100.0	329,000,000	65.4	100.0	△ 290,200,000	△ 88.2
県支出金	0	0.0	0.0	404,000	0.1	100.0	△ 404,000	皆減
合 計	80,725,357	100.0	100.0	503,100,200	100.0	100.0	△ 422,374,843	△ 84.0

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
墓地事業費	42,178,453	52.9	98.1	346,163,557	69.0	99.6	△ 303,985,104	△ 87.8
公債費	3,292,711	4.1	100.0	977,639	0.2	100.0	2,315,072	236.8
基金積立金	34,226,000	42.9	100.0	154,378,000	30.8	100.0	△ 120,152,000	△ 77.8
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	0	0.0	0.0	354,904	0.1	100.0	△ 354,904	皆減
合 計	79,697,164	100.0	98.7	501,874,100	100.0	99.7	△ 422,176,936	△ 84.1

(3) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳 入)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	4,084,513,000	4,117,094,000	△ 32,581,000	△ 0.8
調定額	4,163,024,154	4,196,377,714	△ 33,353,560	△ 0.8
収入済額	4,104,188,832	4,130,924,456	△ 26,735,624	△ 0.6
予算対比	100.4	100.3	0.1	—
調定対比	98.5	98.4	0.1	—
不納欠損額	4,228,301	7,533,153	△ 3,304,852	△ 43.9
収入済額中還付を要する額	1,500,200	1,542,666	△ 42,466	△ 2.8
収入未済額	54,607,021	57,920,105	△ 3,313,084	△ 5.7

(歳 出)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	4,084,513,000	4,117,094,000	△ 32,581,000	△ 0.8
支出済額	4,078,082,732	4,099,266,482	△ 21,183,750	△ 0.5
予算対比	99.8	99.5	0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,430,268	17,827,518	△ 11,397,250	△ 63.9
歳入歳出差引額	26,106,100	31,657,974	△ 5,551,874	△ 17.5

決算額は、歳入が 4,104,188,832 円で、前年度に比べ 26,735,624 円（△0.6％）減少し、歳出は 4,078,082,732 円で、21,183,750 円（△0.5％）減少している。

国民健康保険税収入額は、612,570,994 円で、前年度に比べ 16,681,415 円（△2.7％）減少している。また、収納率は 91.3％で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

保険給付費は 34,747,270 円減少し、構成割合は 67.6％となっている。一人あたりの費用額は増えているものの、被保険者数が減少していることが要因と考えられる。

加入状況は、4,798 世帯、被保険者数 7,370 人（令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月末の各月末数値の平均値）で、前年度に比べ 104 世帯、被保険者数は 302 人減少している。

また、特定健康診査の受診率は 56.4％で前年度より 1.5 ポイント増加しているが、第 4 期特定健康診査等実施計画目標値の 60％より下回った。引き続き受診率向上に向けた取り組みが必要である。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
国民健康保険税	612,570,994	14.9	91.3	629,252,409	15.2	90.6	△ 16,681,415	△ 2.7
使用料及び手数料	340,700	0.0	100.0	365,250	0.0	100.0	△ 24,550	△ 6.7
国庫支出金	10,804,000	0.3	100.0	187,000	0.0	100.0	10,617,000	5,677.5
県支出金	2,889,900,377	70.4	100.0	2,938,314,361	71.1	100.0	△ 48,413,984	△ 1.6
財産収入	990,142	0.0	100.0	278,637	0.0	100.0	711,505	255.4
繰入金	552,904,229	13.5	100.0	515,321,468	12.5	100.0	37,582,761	7.3
繰越金	31,657,974	0.8	100.0	40,349,083	1.0	100.0	△ 8,691,109	△ 21.5
諸収入	5,020,416	0.1	88.7	6,856,248	0.2	92.7	△ 1,835,832	△ 26.8
合 計	4,104,188,832	100.0	98.5	4,130,924,456	100.0	98.4	△ 26,735,624	△ 0.6

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	70,748,220	1.7	98.3	63,955,813	1.6	97.1	6,792,407	10.6
保険給付費	2,757,151,874	67.6	100.0	2,791,899,144	68.1	99.6	△ 34,747,270	△ 1.2
国民健康保険 事業費納付金	1,084,855,908	26.6	100.0	1,084,816,951	26.5	100.0	38,957	0.0
保健事業費	42,653,988	1.0	99.8	42,645,374	1.0	98.7	8,614	0.0
基金積立金	116,813,142	2.9	100.0	109,369,000	2.7	100.0	7,444,142	6.8
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	5,859,600	0.1	99.1	6,580,200	0.2	99.2	△ 720,600	△ 11.0
予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
合 計	4,078,082,732	100.0	99.8	4,099,266,482	100.0	99.5	△ 21,183,750	△ 0.5

国民健康保険事業状況

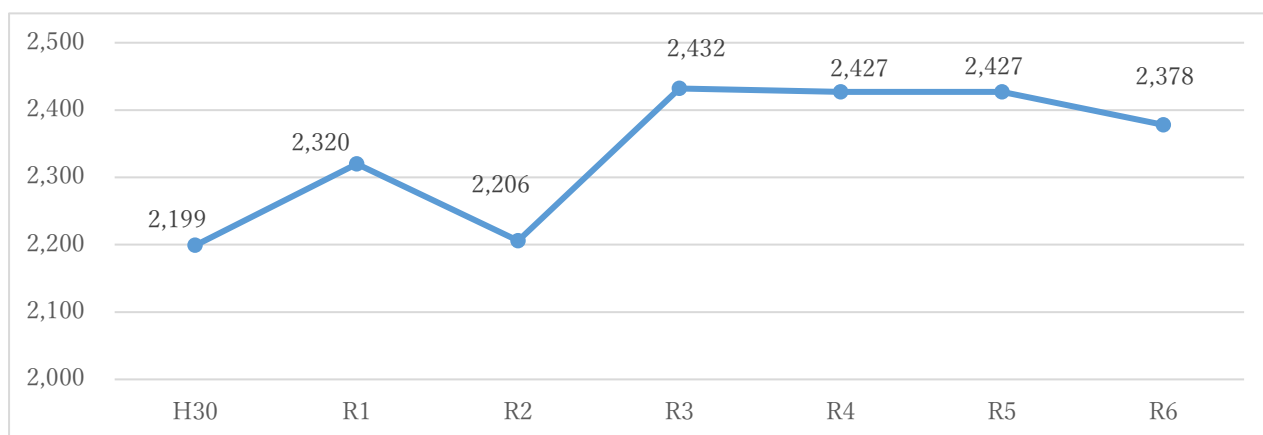
区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率 (%)
総医療費	円	3,193,466,455	3,258,871,543	△ 65,405,088	△ 2.0
療養諸費の保険者負担分 ①	円	2,378,170,040	2,427,190,970	△ 49,020,930	△ 2.0
被保険者数 ②	人	7,370	7,672	△ 302	△ 3.9
被保険者世帯数 ③	世帯	4,798	4,902	△ 104	△ 2.1
一人当たりの受診回数	回	19.0	18.5	0.5	2.7
一人当たりの療養諸費 ①/②	円	322,683	316,370	6,312	2.0
一世帯当たりの療養諸費 ①/③	円	495,659	495,143	516	0.1

※被保険者数及び被保険者世帯数は、4月～翌年3月の各月末の数値の平均値である。

※出典：各年度 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

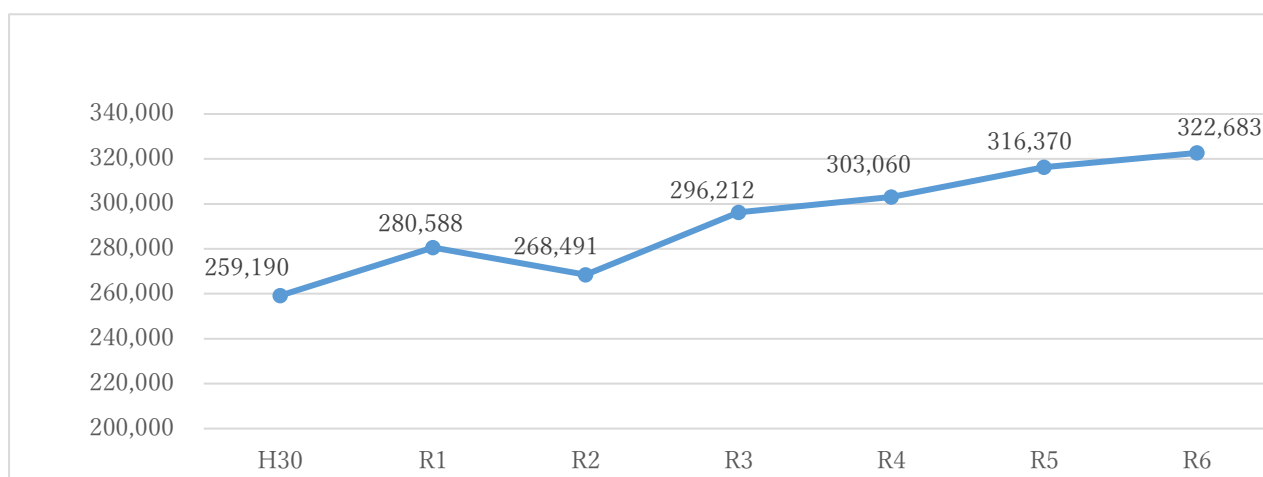
療養諸費の推移

(単位：百万円)



一人当たりの療養諸費の推移

(単位：円)



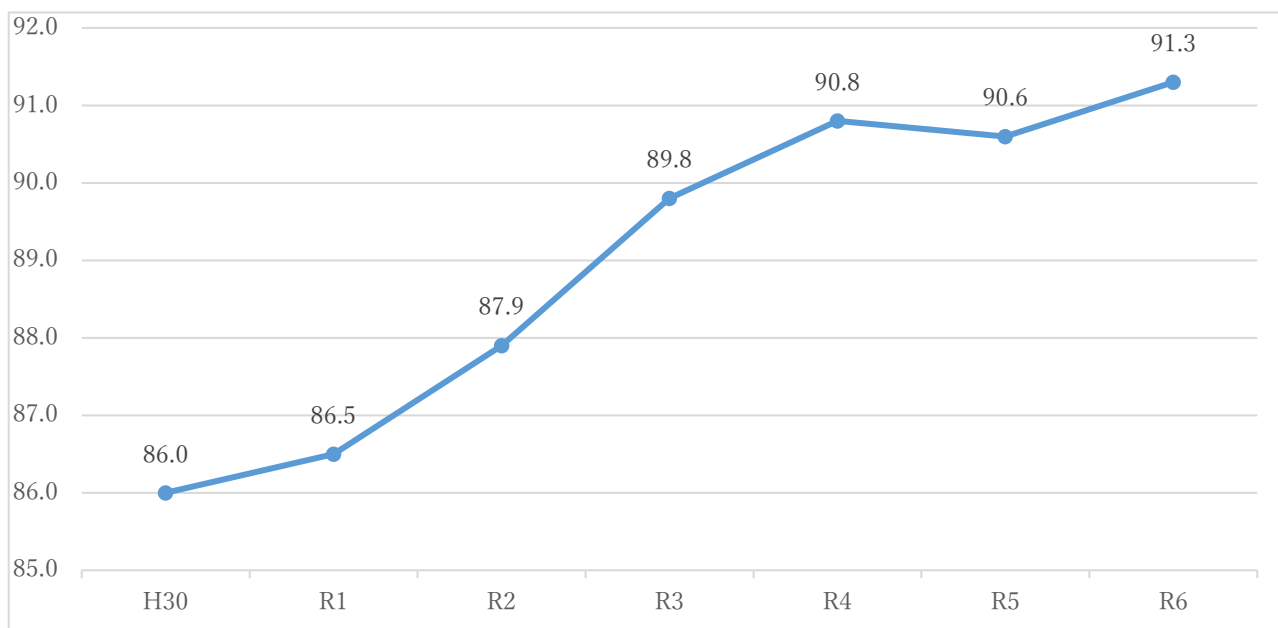
国民健康保険税収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分		令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調定額	612,446,100	631,694,700	△ 19,248,600	△ 3.0
	収入済額	595,408,450	611,293,017	△ 15,884,567	△ 2.6
	調定対比	97.2	96.8	0.4	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	17,037,650	20,401,683	△ 3,364,033	△ 16.5
	収入済額中還付を要する額	1,468,400	1,521,466	△ 53,066	△ 3.5
滞 納 繰 越 分	調定額	58,322,208	62,467,104	△ 4,144,896	△ 6.6
	収入済額	17,162,544	17,959,392	△ 796,848	△ 4.4
	調定対比	29.4	28.8	0.6	—
	不納欠損額	4,228,301	7,533,153	△ 3,304,852	△ 43.9
	収入未済額	36,931,363	36,974,559	△ 43,196	△ 0.1
	収入済額中還付を要する額	31,800	21,200	10,600	50.0
合 計	調定額	670,768,308	694,161,804	△ 23,393,496	△ 3.4
	収入済額	612,570,994	629,252,409	△ 16,681,415	△ 2.7
	調定対比	91.3	90.6	0.7	—
	不納欠損額	4,228,301	7,533,153	△ 3,304,852	△ 43.9
	収入未済額	53,969,013	57,376,242	△ 3,407,229	△ 5.9
	収入済額中還付を要する額	1,500,200	1,542,666	△ 42,466	△ 2.8

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：％)



(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳 入)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,313,429,000	3,211,033,000	102,396,000	3.2
調定額	3,325,048,507	3,224,137,791	100,910,716	3.1
収入済額	3,319,630,492	3,216,945,351	102,685,141	3.2
予算対比	100.1	100.1	0.0	—
調定対比	99.8	99.7	0.1	—
不納欠損額	780,645	1,508,686	△ 728,041	△ 48.3
収入済額中還付を要する額	728,600	266,300	462,300	173.6
収入未済額	4,637,370	5,683,754	△ 1,046,384	△ 18.4

(歳 出)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	3,313,429,000	3,211,033,000	102,396,000	3.2
支出済額	3,201,416,476	3,083,714,045	117,702,431	3.8
予算対比	96.6	96.0	0.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	112,012,524	127,318,955	△ 15,306,431	△ 12.0
歳入歳出差引額	118,214,016	133,231,306	△ 15,017,290	△ 11.3

決算額は、歳入が 3,319,630,492 円で、前年度に比べ 102,685,141 円（＋3.2％）増加し、歳出は 3,201,416,476 円で、117,702,431 円（＋3.8％）増加している。

介護保険料の収納率は 99.4％で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。また、収入未済額は 18.4％減少し、4,637,370 円となっている。

歳出の 87.8％を占めている保険給付費は、前年度に比べ 154,210,132 円（＋5.8％）増加している。今後も高齢社会の進行とともに給付費のさらなる増加が予測される。

年度末の第 1 号被保険者数は 12,036 人で、前年度に比べ 156 人（＋1.3％）増加している。総人口に占める 65 歳以上の割合を示す高齢化率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、当年度末で 23.0％となっている。要介護認定者数は 1,809 人（うち第 1 号被保険者 1,767 人）で、前年度に比べ 58 人（うち第 1 号被保険者 53 人）増加している。第 1 号被保険者に占める認定者（第 1 号被保険者のみ）の出現率は 14.7％（＋0.3 ポイント）となっている。引き続き介護保険事業計画の下、介護予防事業及び介護支援事業の一層の推進を期待するものである。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	839,666,939	25.3	99.4	822,399,069	25.6	99.1	17,267,870	2.1
使用料及び手数料	42,100	0.0	100.0	45,100	0.0	100.0	△ 3,000	△ 6.7
国庫支出金	543,651,066	16.4	100.0	561,554,525	17.5	100.0	△ 17,903,459	△ 3.2
支払基金交付金	785,096,000	23.7	100.0	735,463,000	22.9	100.0	49,633,000	6.7
県支出金	441,979,332	13.3	100.0	416,950,376	13.0	100.0	25,028,956	6.0
財産収入	662,493	0.0	100.0	156,019	0.0	100.0	506,474	324.6
繰入金	568,941,000	17.1	100.0	494,736,000	15.4	100.0	74,205,000	15.0
繰越金	133,231,306	4.0	100.0	185,327,021	5.8	100.0	△ 52,095,715	△ 28.1
諸収入	6,360,256	0.2	100.0	314,241	0.0	100.0	6,046,015	1,924.0
合 計	3,319,630,492	100.0	99.8	3,216,945,351	100.0	99.7	102,685,141	3.2

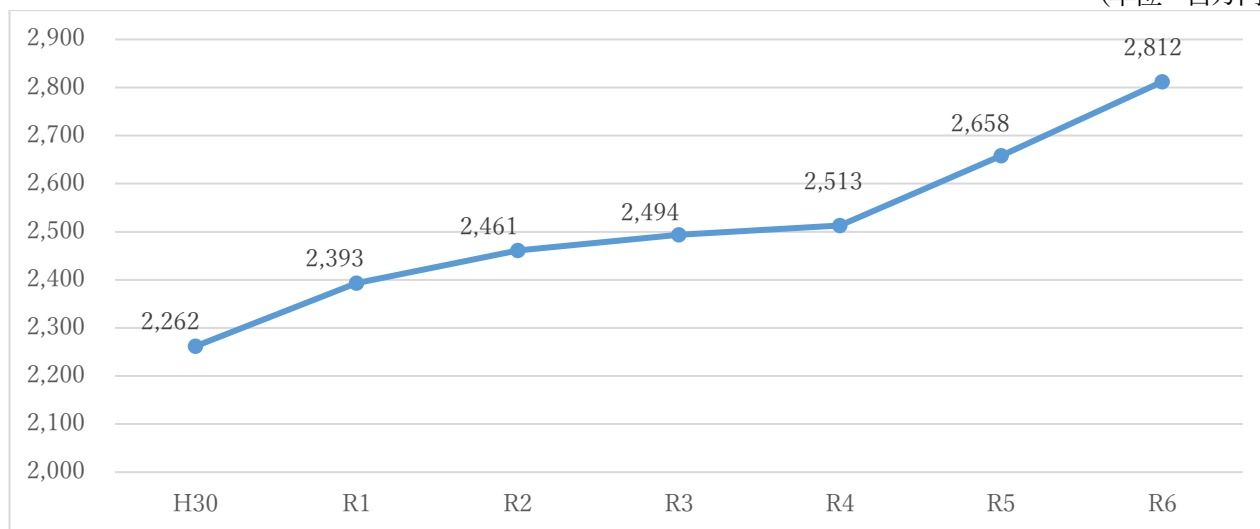
(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	89,044,928	2.8	96.9	71,790,954	2.3	94.9	17,253,974	24.0
保険給付費	2,812,407,339	87.8	96.9	2,658,197,207	86.2	96.3	154,210,132	5.8
地域支援事業費	187,187,242	5.8	95.1	178,789,587	5.8	94.8	8,397,655	4.7
基金積立金	67,283,000	2.1	100.0	92,827,000	3.0	100.0	△ 25,544,000	△ 27.5
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	45,493,967	1.4	99.3	82,109,297	2.7	99.8	△ 36,615,330	△ 44.6
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	3,201,416,476	100.0	96.6	3,083,714,045	100.0	96.0	117,702,431	3.8

保険給付費の推移

(単位：百万円)



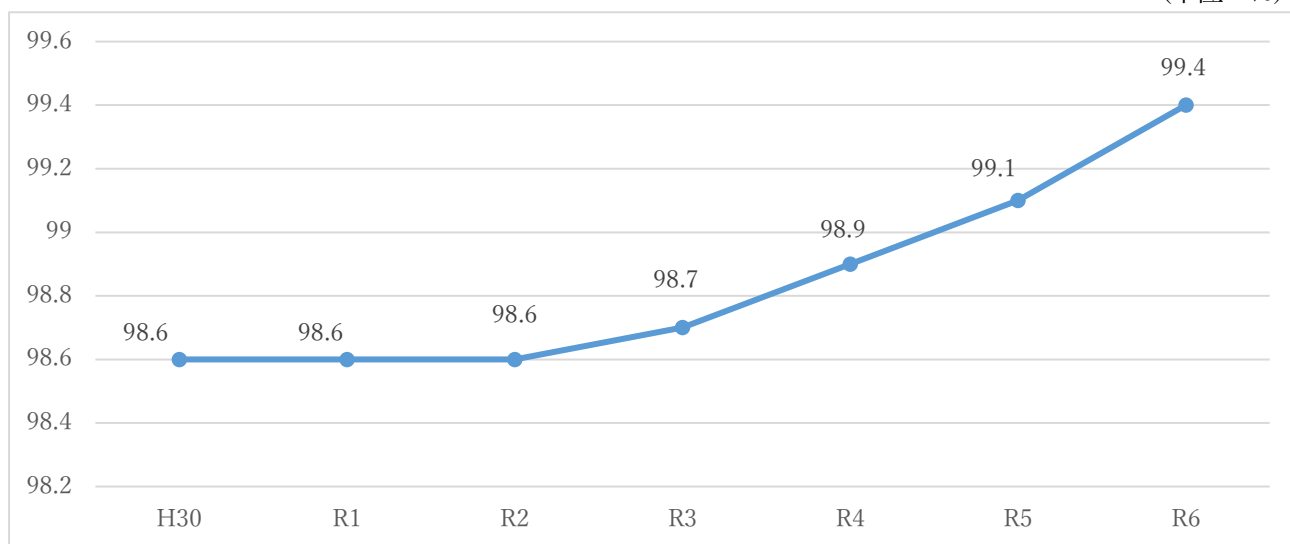
介護保険料収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額	845,084,954	829,591,509	15,493,445	1.9
収入済額	839,666,939	822,399,069	17,267,870	2.1
調定対比	99.4	99.1	0.3	—
不納欠損額	780,645	1,508,686	△ 728,041	△ 48.3
収入済額中還付を要する額	728,600	266,300	462,300	173.6
収入未済額	4,637,370	5,683,754	△ 1,046,384	△ 18.4

介護保険料の収納率の推移

(単位：％)



介護保険事業状況

区 分			令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率 (％)
保険給付額	円		2,812,407,339	2,658,197,207	154,210,132	5.8
被保険者数(65歳以上)	人		12,036	11,880	156	1.3
要介護認定者数	人		1,809	1,751	58	3.3
うち第2号(40～64歳)	人		42	37	5	13.5
サービス利用者数	人		17,431	16,676	755	4.5
うち第2号(40～64歳)	人		397	385	12	3.1

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～翌年3月の各月末の利用者数の合計である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳 入)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	570,310,000	483,524,000	86,786,000	17.9
調定額	583,978,418	496,456,651	87,521,767	17.6
収入済額	579,886,668	492,251,651	87,635,017	17.8
予算対比	101.6	101.8	△ 0.2	—
調定対比	99.2	99.1	0.1	—
不納欠損額	284,800	262,400	22,400	8.5
収入済額中還付を要する額	307,000	200,400	106,600	53.2
収入未済額	3,806,950	3,942,600	△ 135,650	△ 3.4

(歳 出)

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	570,310,000	483,524,000	86,786,000	17.9
支出済額	565,159,608	480,529,633	84,629,975	17.6
予算対比	99.0	99.3	△ 0.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,150,392	2,994,367	2,156,025	72.0

歳入歳出差引額	14,727,060	11,722,018	3,005,042	25.6
---------	------------	------------	-----------	------

決算額は、歳入が 579,886,668 円で、前年度に比べ 87,635,017 円（＋17.8％）増加し、歳出は 565,159,608 円で、84,629,975 円（＋17.6％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納率は 99.1％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。収入未済額は 3.4 ポイント減少し、3,806,950 円となっている。

年度末の被保険者数は 5,983 人で、前年度に比べ 363 人（＋6.5％）増加している。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	439,504,750	75.8	99.1	373,067,900	75.8	98.9	66,436,850	17.8
使用料及び手数料	39,200	0.0	100.0	36,000	0.0	100.0	3,200	8.9
繰入金	128,457,700	22.2	100.0	107,767,004	21.9	100.0	20,690,696	19.2
繰越金	11,722,018	2.0	100.0	10,870,847	2.2	100.0	851,171	7.8
諸収入	163,000	0.0	100.0	509,900	0.1	100.0	△ 346,900	△ 68.0
合 計	579,886,668	100.0	99.2	492,251,651	100.0	99.1	87,635,017	17.8

(歳 出)

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	32,365,440	5.7	97.6	24,400,182	5.1	99.4	7,965,258	32.6
後期高齢者医療広域連合納付金	532,170,750	94.2	99.2	455,223,613	94.7	99.4	76,947,137	16.9
健康保持増進費	4,400	0.0	44.0	0	0.0	0.0	4,400	皆増
諸支出金	619,018	0.1	98.3	905,838	0.2	99.9	△ 286,820	△ 31.7
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	565,159,608	100.0	99.0	480,529,633	100.0	99.3	84,629,975	17.6

被保険者加入状況

(単位：人・％)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
				(A)－(B)	増減率
加入者数	75歳以上	5,972	5,600	372	6.6
	65歳～74歳まで	11	20	△ 9	△ 45.0
	合 計	5,983	5,620	363	6.5

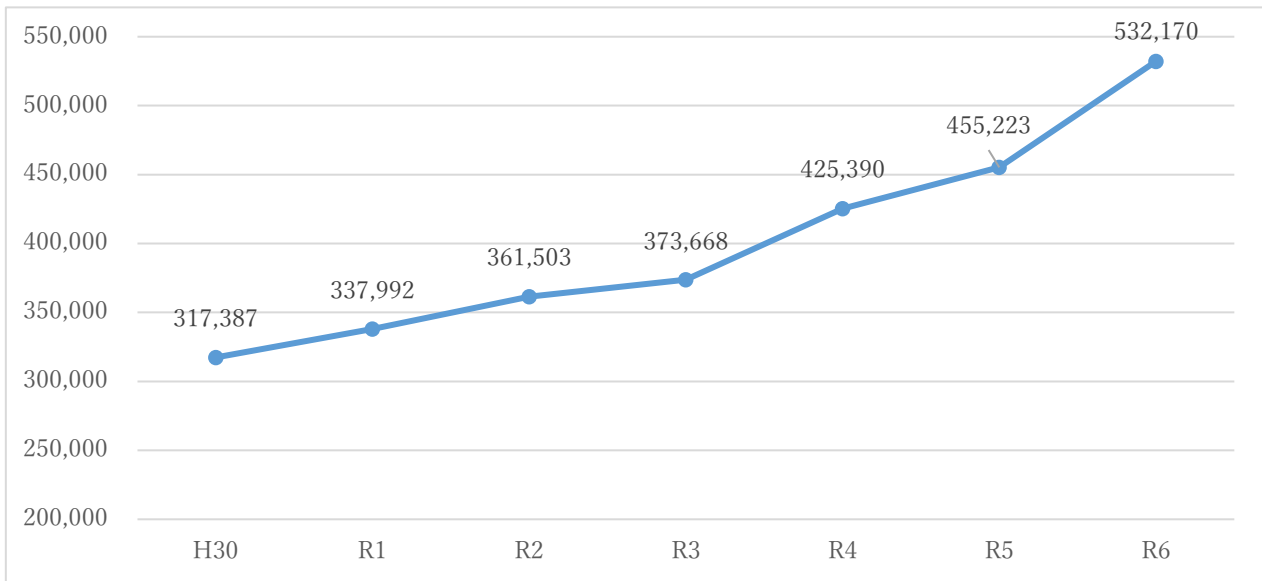
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・％・ポイント)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	増減率
調定額	443,596,500	377,272,900	66,323,600	17.6
収入済額	439,504,750	373,067,900	66,436,850	17.8
調定対比	99.1	98.9	0.2	—
不納欠損額	284,800	262,400	22,400	8.5
収入済額中還付を要する額	307,000	200,400	106,600	53.2
収入未済額	3,806,950	3,942,600	△ 135,650	△ 3.4

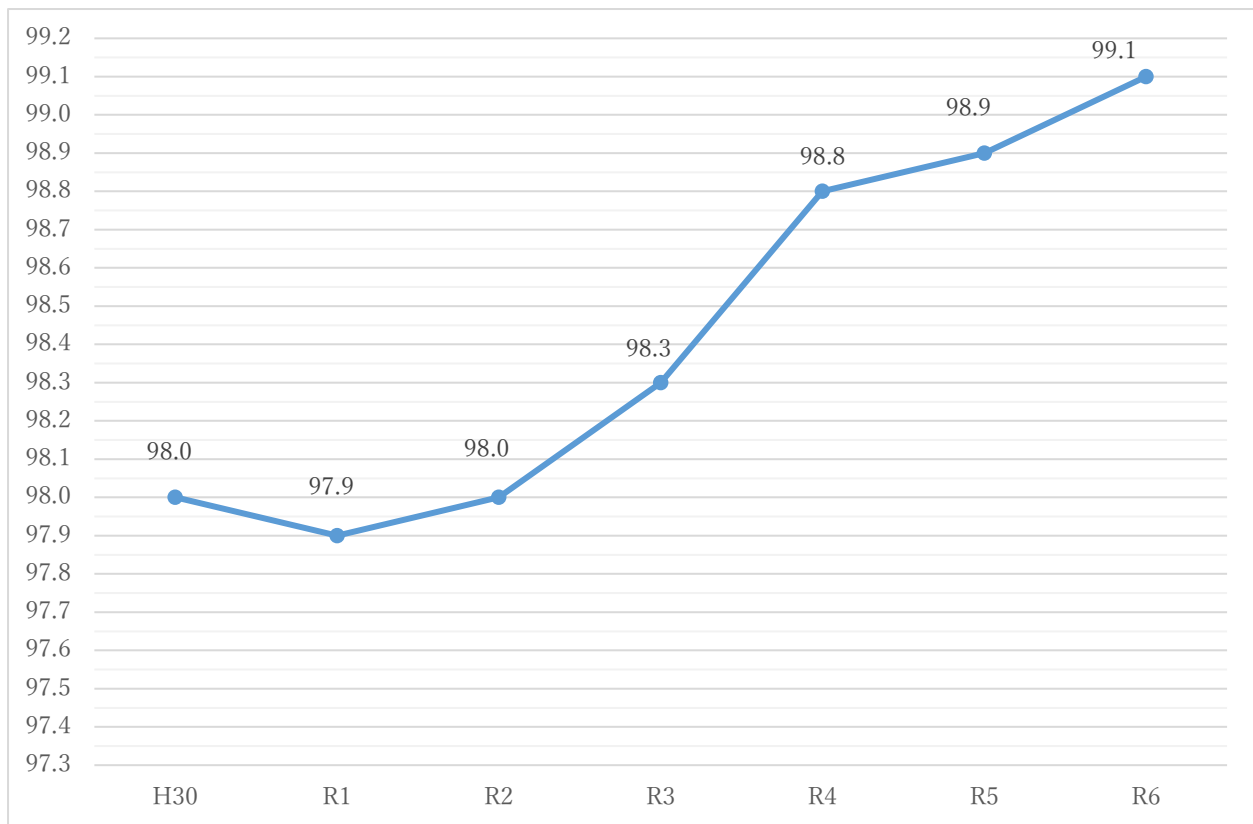
後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)



後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



4 不納欠損額・収入未済額一覧

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円・％)

科目		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	4,617,099	6,704,805	△ 2,087,706	△ 31.1
	諸収入	680,000	0	680,000	皆増
	小計	5,297,099	6,704,805	△ 1,407,706	△ 21.0
特別会計	国民健康保険税	4,228,301	7,533,153	△ 3,304,852	△ 43.9
	介護保険料	780,645	1,508,686	△ 728,041	△ 48.3
	後期高齢者医療保険料	284,800	262,400	22,400	8.5
	小計	5,293,746	9,304,239	△ 4,010,493	△ 43.1
合計		10,590,845	16,009,044	△ 5,418,199	△ 33.8

不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区分	人数	令和6年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
市税	71	4,617,099	33	2,689,470	2	110,434	36	1,817,195
個人	32	2,080,499	19	1,498,170	1	74,434	12	507,895
法人	1	36,000	0	0	1	36,000	0	0
固定資産税	24	2,329,300	7	1,089,000	0	0	17	1,240,300
軽自動車税	14	171,300	7	102,300	0	0	7	69,000
諸収入	1	680,000						
貸付金元利収入	1	680,000	富谷市債権管理条例第16条第7号					
合計	72	5,297,099						

国民健康保険税特別会計

(単位：件・円)

区分	人数	令和6年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	52	4,228,301	29	2,719,628	1	122,600	22	1,386,073

介護保険特別会計

(単位：件・円)

区 分	人数	令和6年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			介護保険法 第200条第1項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
介護保険料	26	780,645	1	11,700	1	20,700	24	748,245

後期高齢者医療特別会計

(単位：件・円)

区 分	人数	令和6年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		時効完成	
			高齢者の医療の確保に關する 法律第160条第1項		高齢者の医療の確保に關する 法律第160条第1項	
			人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料	12	284,800	1	3,900	11	280,900

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
一 般 会 計	市税	63,057,059	68,527,602	△ 5,470,543	△ 8.0
	分担金及び負担金	456,200	361,500	94,700	26.2
	使用料及び手数料	0	388,500	△ 388,500	皆減
	諸収入	22,010,072	26,308,425	△ 4,298,353	△ 16.3
	小 計	85,523,331	95,586,027	△ 10,062,696	△ 10.5
	国庫支出金	176,472,000	338,652,236	△ 162,180,236	△ 47.9
	小 計	176,472,000	338,652,236	△ 162,180,236	△ 47.9
一般会計合計		261,995,331	434,238,263	△ 172,242,932	△ 39.7
特 別 会 計	国民健康保険税等	54,607,021	57,920,105	△ 3,313,084	△ 5.7
	介護保険料等	4,637,370	5,683,754	△ 1,046,384	△ 18.4
	後期高齢者医療保険料	3,806,950	3,942,600	△ 135,650	△ 3.4
	小 計	63,051,341	67,546,459	△ 4,495,118	△ 6.7
特別会計合計		63,051,341	67,546,459	△ 4,495,118	△ 6.7
合 計		325,046,672	501,784,722	△ 176,738,050	△ 35.2

5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認める。

財産状況

区 分			単位	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増 減
公 有 財 産	土地	行政財産	㎡	3,314,092	3,141,329	172,763
		普通財産	㎡	944,804	945,444	△ 640
		計	㎡	4,258,896	4,086,773	172,123
	建物	行政財産	㎡	141,726	140,928	798
		普通財産	㎡	10,232	10,232	0
		計	㎡	151,958	151,160	798
	無体財産権（商標登録）		件	1	1	0
	有価証券		円	15,500,000	15,500,000	0
	出資による権利		円	32,891,000	32,319,000	572,000
物 品			品	378	377	1
債 権			円	83,742,978	106,899,435	△ 23,156,457

基金状況

区 分			単位	令和 6 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	増 減
一括運用基金	財政調整基金		円	4, 293, 198, 000	5, 113, 795, 000	△ 820, 597, 000
	減債基金		円	567, 000	566, 000	1, 000
	市庁舎整備基金		円	447, 192, 000	446, 893, 000	299, 000
	ふるさと富谷創造基金		円	238, 535, 000	238, 376, 000	159, 000
	ユーマイタウン施設整備基金		円	1, 305, 720, 000	1, 460, 744, 000	△ 155, 024, 000
	長寿社会福祉基金		円	227, 157, 612	229, 651, 632	△ 2, 494, 020
	とみやスイーツ基金		円	25, 230, 000	16, 977, 000	8, 253, 000
	伊藤一・イヨ奨学基金		円	18, 856, 000	18, 851, 000	5, 000
	富谷市民図書館基金		円	40, 980, 779	31, 514, 779	9, 466, 000
	森林環境整備基金		円	17, 518, 400	16, 727, 800	790, 600
	土地開発基金		円	19, 646, 900	16, 251, 900	3, 395, 000
	市営墓地等管理運営基金		円	154, 378, 000	0	154, 378, 000
	国民健康保険事業財政調整基金		円	821, 349, 000	1, 026, 997, 000	△ 205, 648, 000
	介護給付費準備基金		円	759, 491, 170	707, 552, 170	51, 939, 000
	小計		現金	円	6, 869, 819, 861	8, 024, 897, 281
債券			円	1, 500, 000, 000	1, 300, 000, 000	200, 000, 000
土地開発基金		土地	㎡	10, 980	10, 980	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		現金	円	25, 420, 277	16, 930, 080	8, 490, 197
国民健康保険高額療養費貸付基金		現金	円	0	2, 044, 080	皆 減
合計		現金	円	6, 895, 240, 138	8, 043, 871, 441	△ 1, 148, 631, 303
		債券	円	1, 500, 000, 000	1, 300, 000, 000	200, 000, 000
		計	円	8, 395, 240, 138	9, 343, 871, 441	△ 948, 631, 303
		土地	㎡	10, 980	10, 980	0

(1) 公有財産

ア 土地

令和6年度末現在高は4,258,896㎡で、前年度に比べ172,123㎡増加している。
これは主に、明石台地区の病院予定地の増加によるものである。

イ 建物

令和6年度末現在高は151,958㎡で、前年度に比べ798㎡増加している。
これは主に、東向陽台小学校児童クラブの増加によるものである。

(2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

(3) 物品

重要物品（取得価格又は評価額が50万円以上）は、一般用途器具類は年度中1品減少、学校備品類は2品増加し、令和6年度末現在高は、378品である。

(4) 債権

- ・奨学生貸付金 42,790,900 円

無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。

- ・災害援護資金貸付金 7,197,578 円

東日本大震災被災者支援のための貸付を行うもの。

- ・地域総合整備資金貸付金 33,340,000 円

介護老人福祉施設整備事業への貸付を行うもの。

- ・緊急学業支援金 414,500 円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、学納金の支払が困難な学生に対し、当面の学業資金として貸付を行うもの。

(5) 基金

基金の年度末現在高は8,395,240,138円で、前年度に比べ948,631,303円減少している。

これは、市営墓地等管理運営基金等が増加したものの、財政調整基金、ユーマイタウン施設整備基金、国民健康保険事業財政調整基金等が減少したことによるものである。

令和6年度富谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度 富谷市土地開発基金

令和6年度 富谷市国民健康保険高額療養費貸付基金

第3 審査の日程

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、令和6年度基金運用状況について、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認める。

第6 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

主 な 事 業 実 績

1 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
			増	減	
現金		16,251,900	3,395,000	0	19,646,900
土地	面積(㎡)	10,980	0	0	10,980
	価格	256,409,100	0	0	256,409,100
合 計		272,661,000	3,395,000	0	276,056,000

基金総額は、前年度に比べ3,395,000円増加し、年度末現在高は276,056,000円となっている。
これは、土地貸付収入によるものである。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	1,857,080	187,018	2,044,098	0
貸付金	187,000	0	187,000	0
合 計	2,044,080	187,018	2,231,098	0

高額療養費の現物給付化については、70 歳以上の被保険者の入院に係る高額療養費を対象としていたところ、平成 19 年度に 70 歳未満の入院まで、平成 23 年度に外来まで拡大されたことにより、被保険者は医療機関の窓口で自己負担限度額までの支払いで済むことになったため、新たな貸付の申込が無くなっていた。

今回、貸付金が完済となったことから基金を廃止し、国民健康保険特別会計に 2,044,098 円全額を繰入したものである。

令和6年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和6年度の富谷市下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和7年6月5日から令和7年7月4日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決 算 状 況

令和6年度の収益的収入及び支出における下水道事業収益は1,091,739,591円で、下水道事業費用は1,041,248,876円となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用及び減価償却費を差し引いた429,586,957円が営業損失となっているが、営業外損益において478,921,783円の利益が計上となったことにより、経常利益は49,334,826円となっている。

また、特別利益5,094,208円及び特別損失6,637,555円であったことから、当年度純利益は47,791,479円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金300,191,448円にその他未処分利益剰余金変動額50,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は397,982,927円となっている。

下水道使用料に係る収入未済額は74,258,526円で、前年度に比べ749,294円増加し、不納欠損額は624,503円で、前年度に比べ148,385円減少している。

なお、下水道使用料については、3月収納分の一部が水道事業預かりとなり収入として計上されないことから、その分を差し引くと当年度収入未済額は37,632,210円となり、前年度に比較し1,515,512円の増加となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は182,863,267円となっている。資本的支出額は194,778,640円で、翌年度への繰越工事資金44,754,400円を差し引き、56,669,773円の資金不足が生じているが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,699,236円、過年度分損益勘定留保資金3,970,537円、減債積立金50,000,000円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の当年度末残高は88,733,222円となっている。

企業債は、当年度68,600,000円借入れしているが、64,609,440円償還したことにより3,990,560円増加し、当年度末未償還残高は950,248,173円となっている。

2 総 括

経営成績については、総収支比率が前年度比で10.86ポイント減少の104.83%、経常収支比率が前年度比で3.66ポイント減少の105.02%、営業収支比率が前年度比で0.05ポイント増加の55.82%、経費回収率が前年度比で4.75ポイント減少の101.12%となっている。

経営活動を示す総収支比率、経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回り概ね経営は適正に運営されている。

事業の根幹である下水道使用料の収納率は88.9%と前年度から0.4ポイント増加している。

また、不納欠損処分は39件、処分額624,503円で前年度から148,385円減少し、水道事業預かり分を除いた収入未済額は37,632,210円と前年度から1,515,512円増加している。負担の公平性を図るため、今後も確実な使用料回収に努め、収入未済額の縮減に取り組まれない。

本市の下水道における法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は14.11%で、前年度から0.6ポイント減少している。一方、有形固定資産減価償却率は、前年度から3.06ポイント増加している。令和6年度においても建設改良事業として、マンホールポンプ場ポンプ更新工事や管路施設ストックマネジメント計画策定業務等が行われているので、引き続き国の交付金を活用した計画的な施設の更新投資に取り組まれない。

昨今の物価高騰を踏まえ、これまで以上に厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化を推進するとともに、全国的な課題である下水道管の適切な維持管理については、本市においても資産の老朽化は段階的に進んでいることを認識し、安全性の確保と持続可能な下水道事業運営に努められたい。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・%)

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,106,938,000	1,091,739,591	98.6	0	△ 15,198,409	—
収益的支出	1,105,934,000	1,041,248,876	94.2	17,050,000	—	47,635,124
差 引	1,004,000	50,490,715	—	—	—	—

ア 収益的収入

予算額 1,106,938,000 円に対する決算額は 1,091,739,591 円で、執行率 98.6%、差し引き 15,198,409 円の減少となっている。前年度に比べ 102,850,604 円の減少となった。

主な要因は、前年度において計上した、その他長期前受金の算定方法見直しによる過年度損益修正益が一時的なものであったため皆減となったものである。

なお、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、54,239,784 円である。

イ 収益的支出

予算額 1,105,934,000 円に対する決算額は 1,041,248,876 円となり前年度に比べ 4,525,695 円の増加、執行率 94.2%、翌年度繰越額 17,050,000 円を差し引いた 47,635,124 円が不用額となっている。

主な要因は、流域下水道管理運営負担金が負担金単価の増額により増加したものである。

また、翌年度繰越額 17,050,000 円については、ストックマネジメント点検調査業務と富谷市流域関連公共下水道効率的事業計画策定業務について翌年度へ繰り越したものである。

決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、39,246,427 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 収益的収入

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	596,076,000	596,906,465	100.1	830,465
下水道使用料	595,480,000	596,295,645	100.1	815,645
その他営業収益	596,000	610,820	102.5	14,820
営業外収益	505,768,000	489,738,918	96.8	△16,029,082
受取利息及び配当金	1,000	144,756	14475.6	143,756
他会計負担金	5,735,000	5,733,981	100.0	△1,019
補助金	18,224,000	1,408,000	7.7	△16,816,000
長期前受金戻入	481,573,000	481,804,021	100.0	231,021
雑収益	235,000	648,160	275.8	413,160
特別利益	5,094,000	5,094,208	100.0	208
長期前受金戻入	5,094,000	5,094,208	100.0	208
下水道事業収益	1,106,938,000	1,091,739,591	98.6	△15,198,409

(4) 収益的支出

(単位：円・消費税等含む・%)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	1,072,437,000	1,011,519,250	94.3	17,050,000	43,867,750
管渠費	49,167,000	18,488,830	37.6	7,150,000	23,528,170
ポンプ場費	70,615,000	54,503,927	77.2	0	16,111,073
総係費	81,415,000	68,157,550	83.7	9,900,000	3,357,450
流域下水道管理運営負担金	322,622,000	322,621,948	100.0	0	52
減価償却費	547,971,000	547,207,040	99.9	0	763,960
資産減耗費	647,000	539,955	83.5	0	107,045
営業外費用	26,792,000	23,088,787	86.2	0	3,703,213
支払利息及び企業債取扱諸費	10,636,000	10,387,489	97.7	0	248,511
雑支出	30,000	14,398	48.0	0	15,602
消費税及び地方消費税	16,126,000	12,686,900	78.7	0	3,439,100
特別損失	6,705,000	6,640,839	99.0	0	64,161
固定資産除却費	6,605,000	6,604,715	100.0	0	285
過年度損益修正損	100,000	36,124	36.1	0	63,876
下水道事業費用	1,105,934,000	1,041,248,876	94.2	17,050,000	47,635,124

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・%)

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
資本的収入	232,392,000	182,863,267	78.7	0	△ 49,528,733	—
資本的支出	304,180,000	194,778,640	64.0	96,432,000	—	12,969,360
差 引	△ 71,788,000	△ 11,915,373	—	—	—	—

ア 資本的収入

予算額 232,392,000 円に対する決算額は 182,863,267 円で、執行率 78.7%、差し引き 49,528,733 円の減少となっている。前年度に比べ 70,757,082 円の増加となっている。

その主な要因は、明石台東土地区画整理組合等からの寄附金の増額や補助対象となる建設改良事業が増えたことに伴う国庫補助金の増加によるものとなっている。

決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 0 円であった。

イ 資本的支出

予算額 304,180,000 円に対する決算額は 194,778,640 円で、執行率 64.0%、翌年度繰越額 96,432,000 円を差し引いた 12,969,360 円が不用額となっている。前年度に比べ 7,566,319 円の増加となっているが、その主な要因は、建設改良事業としてマンホールポンプ場5か所の機械や電気設備等の更新工事を行ったものである。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 11,833,563 円である。

翌年度への繰り越しについては、国の交付金事業に関して追加内示を受け実施された成田第1汚水中継ポンプ場の改築実施設計業務と電気設備改築工事が標準工期を確保するために翌年度へ繰り越したものである。

なお、資本的収入額(翌年度への繰越工事資金 44,754,400 円を除く)が資本的支出額に不足する額 56,669,773 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,699,236 円、減債積立金 50,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 3,970,537 円で補てんした。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資 本 的 収 入

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	232,392,000	182,863,267	78.7	△ 49,528,733
企業債	68,600,000	68,600,000	100.0	0
寄附金	75,276,000	75,276,000	100.0	0
他会計負担金	7,939,000	7,939,667	100.0	667
国庫補助金	80,276,000	30,746,000	38.3	△ 49,530,000
負担金	301,000	301,600	100.2	600

(4) 資 本 的 支 出

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
資本的支出	304,180,000	194,778,640	64.0	96,432,000	12,969,360
建設改良費	239,230,000	130,169,200	54.4	96,432,000	12,628,800
企業債償還金	64,950,000	64,609,440	99.5	0	340,560

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 一時借入金の限度額

300,000 千円 借入額 なし

イ 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 予算額 29,211 千円, 決算額 26,105 千円

2 経営成績

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和6年度	1,037,499,807	—	989,708,328	—	47,791,479	104.83
令和5年度	1,140,413,264	—	985,787,931	—	154,625,333	115.69
比較増減	△ 102,913,457	△ 9.0	3,920,397	0.4	△ 106,833,854	△ 10.86

(1) 損 益

当年度の損益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,032,405,599	100.0	1,071,383,773	100.0	△ 38,978,174	△ 3.6
営業収益	542,689,150	52.6	542,305,800	50.6	383,350	0.1
営業外収益（ア除く）	7,912,428	0.8	19,968,635	1.9	△ 12,056,207	△ 60.4
長期前受金戻入（ア）	481,804,021	46.7	509,109,338	47.5	△ 27,305,317	△ 5.4
経常費用	983,070,773	100.0	985,771,421	100.0	△ 2,700,648	△ 0.3
営業費用（イ除く）	425,069,067	43.2	398,301,865	40.4	26,767,202	6.7
減価償却費（イ）	547,207,040	55.7	574,120,417	58.2	△ 26,913,377	△ 4.7
営業外費用	10,794,666	1.1	13,349,139	1.4	△ 2,554,473	△ 19.1
営業利益（△損失）	△ 429,586,957	—	△ 430,116,482	—	529,525	△ 0.1
経常利益（△損失）	49,334,826	—	85,612,352	—	△ 36,277,526	△ 42.4
特 別 利 益	5,094,208	—	69,029,491	—	△ 63,935,283	△ 92.6
特 別 損 失	6,637,555	—	16,510	—	6,621,045	40103.2
当年度純利益（△損失）	47,791,479	—	154,625,333	—	△ 106,833,854	△ 69.1
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	300,191,448	—	170,566,115	—	129,625,333	76.0
その他未処分利益 剰余金変動額	50,000,000	—	40,000,000	—	10,000,000	25.0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処分欠損金）	397,982,927	—	365,191,448	—	32,791,479	9.0

当年度の損益は、経常収益が1,032,405,599円に対し、経常費用が983,070,773円で、差し引き49,334,826円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は47,791,479円となっている。これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、397,982,927円となっている。

(2) 収 益

当年度の下水道事業収益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・％)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	542,689,150	52.3	542,305,800	47.6	383,350	0.1
下水道使用料	542,086,950	52.2	541,598,200	47.5	488,750	0.1
その他営業収益	602,200	0.1	707,600	0.1	△ 105,400	△ 14.9
営業外収益	489,716,449	47.2	529,077,973	46.4	△ 39,361,524	△ 7.4
受取利息及び配当金	144,756	0.0	1,846	0.0	142,910	7741.6
他会計負担金	5,733,981	0.6	5,738,690	0.5	△ 4,709	△ 0.1
補助金	1,408,000	0.1	14,000,000	1.2	△ 12,592,000	△ 89.9
長期前受金戻入	481,804,021	46.4	509,109,338	44.6	△ 27,305,317	△ 5.4
雑収益	625,691	0.1	228,099	0.0	397,592	174.3
特別利益	5,094,208	0.5	69,029,491	6.1	△ 63,935,283	△ 92.6
過年度損益修正益	0	0.0	68,885,493	6.0	△ 68,885,493	皆減
長期前受金戻入	5,094,208	0.5	143,998	0.0	4,950,210	3437.7
下水道事業収益（総収益）	1,037,499,807	100.0	1,140,413,264	100.0	△ 102,913,457	△ 9.0

ア 営 業 収 益

決算額 542,689,150 円のうち、下水道使用料は 542,086,950 円で、前年度に比べ 488,750 円増加している。世帯数の増加により基本使用料収入は増加しているものの、節水型社会も浸透し、使用料収入は横ばい状態となっているものと見込まれる。

イ 営 業 外 収 益

決算額は 489,716,449 円で、前年度に比べ 39,361,524 円減少している。これは、補助対象事業費の減少によるものである。

ウ 特 別 利 益

決算額は 5,094,208 円で、前年度に比べ 63,935,283 円減少している。これは、前年度において、その他長期前受金の算定方法を見直したことにより、過年度損益修正益が発生していたことによるものである。

(3) 費 用

当年度の下水道事業費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・％)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	972,276,107	98.2	972,422,282	98.6	△ 146,175	0.0
管渠費	16,815,948	1.7	25,946,061	2.6	△ 9,130,113	△ 35.2
ポンプ場費	49,553,147	5.0	76,329,488	7.7	△ 26,776,341	△ 35.1
総係費	64,867,331	6.6	59,252,702	6.0	5,614,629	9.5
流域下水道管理運営負担金	293,292,686	29.6	236,297,826	24.0	56,994,860	24.1
減価償却費	547,207,040	55.3	574,120,417	58.2	△ 26,913,377	△ 4.7
資産減耗費	539,955	0.1	475,788	0.0	64,167	13.5
営業外費用	10,794,666	1.1	13,349,139	1.4	△ 2,554,473	△ 19.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,387,489	1.0	11,830,296	1.2	△ 1,442,807	△ 12.2
雑支出	407,177	0.0	1,518,843	0.2	△ 1,111,666	△ 73.2
特別損失	6,637,555	0.7	16,510	0.0	6,621,045	40103.2
固定資産除却費	6,604,715	0.7	0	0.0	6,604,715	皆増
過年度損益修正損	32,840	0.0	16,510	0.0	16,330	98.9
下水道事業費用（総費用）	989,708,328	100.0	985,787,931	100.0	3,920,397	0.4

ア 営 業 費 用

決算額 972,276,107 円は、流域下水道管理運営負担金及び固定資産に係る減価償却費が主な費用である。管渠費 16,815,948 円はマンホールポンプ場施設維持管理、ポンプ場費 49,553,147 円は動力費や施設修繕費、資産減耗費 539,955 円は旧資産の除却が主な費用である。

なお、流域下水道管理運営負担金は、負担金単価の増額によるものである。

イ 営 業 外 費 用

決算額は 10,794,666 円で、主な費用は支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 特 別 損 失

決算額は 6,637,555 円で、固定資産除却費 6,604,715 円は、高屋敷西土地区画整理事業に伴う資産の除却によるもので、過年度損益修正損は漏水等に伴う減免によるものである。

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・％)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	28,973,236	2.9	6.6	1,805,917	27,167,319	2.8
基本給	17,203,482	1.7	7.2	1,159,428	16,044,054	1.6
手当	7,129,754	0.7	7.3	487,613	6,642,141	0.7
法定福利費	4,640,000	0.5	3.5	158,876	4,481,124	0.5
企業債支払利息及び企業債取扱諸費	10,387,489	1.1	△ 12.2	△ 1,442,807	11,830,296	1.2
減価償却費	547,207,040	55.7	△ 4.7	△ 26,913,377	574,120,417	58.2
動力費	31,034,465	3.2	9.4	2,676,237	28,358,228	2.9
光熱水費	1,930,869	0.2	△ 1.5	△ 30,131	1,961,000	0.2
通信運搬費	535,788	0.1	△ 0.7	△ 3,873	539,661	0.1
修繕費	5,715,319	0.6	△ 72.7	△ 15,183,281	20,898,600	2.1
材料費	1,379,200	0.1	△ 10.4	△ 160,600	1,539,800	0.2
委託料	53,470,200	5.4	△ 26.8	△ 19,620,860	73,091,060	7.4
管渠費	5,118,200	0.5	△ 60.5	△ 7,829,800	12,948,000	1.3
ポンプ場費	16,234,000	1.7	△ 48.8	△ 15,503,060	31,737,060	3.2
総係費	32,118,000	3.3	13.1	3,712,000	28,406,000	2.9
流域下水道管理運営負担金	293,292,686	29.8	24.1	56,994,860	236,297,826	24.0
その他	9,144,481	0.9	△ 8.3	△ 822,733	9,967,214	1.0
経常費用合計	983,070,773	100.0	△ 0.3	△ 2,700,648	985,771,421	100.0

経常費用合計は 983,070,773 円で、前年度に比べ 2,700,648 円減少している。

3 財 政 状 況

(1) 資 産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く・％)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	11,966,474,853	97.1	12,033,532,848	98.0	△ 67,057,995	△ 0.6
有形固定資産	10,432,226,844	84.6	10,468,080,351	85.3	△ 35,853,507	△ 0.3
無形固定資産	1,534,248,009	12.4	1,565,452,497	12.7	△ 31,204,488	△ 2.0
流動資産	360,119,682	2.9	245,666,167	2.0	114,453,515	46.6
現金預金	291,954,499	2.4	175,889,781	1.4	116,064,718	66.0
未収金	68,165,183	0.6	69,776,386	0.6	△ 1,611,203	△ 2.3
営業未収金	74,258,526	0.6	73,509,232	0.6	749,294	1.0
未収下水道使用料	37,632,210	0.3	36,116,698	0.3	1,515,512	4.2
下水道使用料水道 預り分	36,626,316	0.3	37,392,534	0.3	△ 766,218	△ 2.0
営業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	△ 6,093,343	0.0	△ 3,732,846	0.0	△ 2,360,497	63.2
資産合計	12,326,594,535	100.0	12,279,199,015	100.0	47,395,520	0.4

ア 固 定 資 産

決算額は 11,966,474,853 円で、前年度に比べ 67,057,995 円減少している。これは、有形固定資産においては、建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるもの、無形固定資産においては、施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流 動 資 産

決算額は 360,119,682 円で、前年度に比べ 114,453,515 円増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。また、未収下水道使用料は 37,632,210 円で、前年度に比べ 1,515,512 円増加している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額 2,985,000 円を計上し、624,503 円を不納欠損処分したことにより、当年度末残高は 6,093,343 円となった。

不納欠損処分の状況

(単位：件・円・消費税等含む)

年 度	件数	処 分 額	処分年度	根拠法令
令和 6 年度	39	624, 503	平成23年度～令和元年度	地方自治法第236条第1項
令和 5 年度	76	772, 888	平成21年度～平成30年度	地方自治法第236条第1項
比較増減	△ 37	△ 148, 385		

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	669, 804, 877	641, 114, 223	28, 690, 654	4. 5
収入済額	594, 921, 848	566, 827, 087	28, 094, 761	5. 0
調定対比	88. 8	88. 4	0. 4	—
不納欠損額	624, 503	772, 888	△ 148, 385	△ 19. 2
過年度損益修正損	0	5, 016	△ 5, 016	△ 100. 0
収入未済額	74, 258, 526	73, 509, 232	749, 294	1. 0
収納率	88. 9	88. 5	0. 4	—

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負 債 合 計

決算額は 11,404,382,219 円で、その内訳は、固定負債 884,187,362 円、流動負債 127,940,474 円、繰延収益 10,392,254,383 円となっており、前年度に比べ 395,959 円減少している。

固定負債については、前年度に比べ 2,539,189 円増加している。これは、令和 7 年度償還に要する 66,060,811 円を流動負債に振替したことで減少したものの、当年度 68,600,000 円の企業債を借入れたことにより増加したため、差し引きで増加となったものである。

流動負債については、前年度に比べ 9,861,665 円増加している。これは、未払金が増加になったものである。

繰延収益については、前年度に比べ 12,796,813 円減少している。これは、控除科目である長期前受金収益化累計額が減少したものである。

イ 資 本 合 計

決算額は 922,212,316 円で、その内訳は、自己資本金 295,011,080 円、剰余金 627,201,236 円となっている。前年度に比べ 47,791,479 円増加しており、これは減債積立金への積立 15,000,000 円と当年度未処分利益剰余金によるものである。

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債合計	11,404,382,219	92.5	11,404,778,178	92.9	△ 395,959	0.0
固定負債	884,187,362	7.2	881,648,173	7.2	2,539,189	0.3
企業債	884,187,362	7.2	881,648,173	7.2	2,539,189	0.3
流動負債	127,940,474	1.0	118,078,809	1.0	9,861,665	8.4
企業債	66,060,811	0.5	64,609,440	0.5	1,451,371	2.2
未払金	43,926,663	0.4	34,927,197	0.3	8,999,466	25.8
営業未払金	9,029,563	0.1	20,785,516	0.2	△ 11,755,953	△ 56.6
営業外未払金	907,100	0.0	6,922,900	0.1	△ 6,015,800	△ 86.9
その他未払金	33,990,000	0.3	7,218,781	0.1	26,771,219	370.9
未払費用	0	0.0	234,172	0.0	皆減	—
賞与引当金	3,003,000	0.0	2,758,000	0.0	245,000	8.9
その他流動負債	14,950,000	0.1	15,550,000	0.1	△ 600,000	△ 3.9
繰延収益	10,392,254,383	84.3	10,405,051,196	84.7	△ 12,796,813	△ 0.1
長期前受金	12,952,405,096	105.1	12,485,464,818	101.7	466,940,278	3.7
長期前受金収益化累計額	△ 2,560,150,713	△ 20.8	△ 2,080,413,622	△ 16.9	△ 479,737,091	23.1
資本合計	922,212,316	7.5	874,420,837	7.1	47,791,479	5.5
資本金	295,011,080	2.4	295,011,080	2.4	0	0.0
自己資本金	295,011,080	2.4	295,011,080	2.4	0	0.0
剰余金	627,201,236	5.1	579,409,757	4.7	47,791,479	8.2
資本剰余金	214,218,309	1.7	214,218,309	1.7	0	0.0
受贈財産評価額	207,883,853	1.7	207,883,853	1.7	0	0.0
国庫補助金	1,415,000	0.0	1,415,000	0.0	0	0.0
受益者負担金	370,775	0.0	370,775	0.0	0	0.0
他会計補助金	4,548,681	0.0	4,548,681	0.0	0	0.0
利益剰余金	412,982,927	3.4	365,191,448	3.0	47,791,479	13.1
減債積立金	15,000,000	0.1	0	0.0	皆増	—
当年度未処分利益剰余金	397,982,927	3.2	365,191,448	3.0	32,791,479	9.0
負債資本合計	12,326,594,535	100.0	12,279,199,015	100.0	47,395,520	0.4

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	47,791,479	154,625,333	△ 106,833,854
減価償却費	547,207,040	574,120,417	△ 26,913,377
資産減耗費	7,144,670	475,788	6,668,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,360,497	2,326,112	34,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	245,000	708,000	△ 463,000
長期前受金戻入額	△ 486,898,229	△ 509,253,336	22,355,107
過年度損益修正益	0	△ 68,885,493	皆減
受取利息及び受取配当金	△ 144,756	△ 1,846	△ 142,910
利息の支払額	10,387,489	11,830,296	△ 1,442,807
未収金の増減額(△は増加)	△ 749,294	△ 28,153,029	27,403,735
未払金の増減額(△は減少)	8,999,466	20,815,706	△ 11,816,240
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 600,000	△ 400,000	△ 200,000
小計	135,743,362	158,207,948	△ 22,464,586
利息及び配当金の受取額	144,756	1,846	142,910
利息の支払額	△ 10,621,661	△ 11,596,124	974,463
計	125,266,457	146,613,670	△ 21,347,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,902,000	△ 9,000,000	△ 46,902,000
無形固定資産の取得による支出	△ 62,433,637	△ 85,650,910	23,217,273
受益者負担金による収入	276,201	6,893,050	△ 6,616,849
国庫補助金等による収入	97,451,628	51,931,683	45,519,945
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,415,509	7,468,909	△ 53,400
計	△ 13,192,299	△ 28,357,268	15,164,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,600,000	39,600,000	29,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,609,440	△ 75,877,540	11,268,100
計	3,990,560	△ 36,277,540	40,268,100
資金増加額(又は減少額)	116,064,718	81,978,862	34,085,856
資金期首残高	175,889,781	93,910,919	81,978,862
資金期末残高	291,954,499	175,889,781	116,064,718

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は、125,266,457 円で、前年度に比較し 21,347,213 円減少している。投資活動は、△13,192,299 円で、前年度と比較し 15,164,969 円増加している。財務活動は、3,990,560 円で、前年度に比較し 40,268,100 円増加している。

このことにより、資金期末残高は 291,954,499 円となり、前年度より 116,064,718 円増加した。

令和6年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和6年度の富谷市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和7年6月5日から令和7年7月4日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、既に実施した財務監査及び例月現金出納検査の結果も参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決算状況

令和6年度の収益的収入及び支出における水道事業収益は1,195,214,239円で、前年度に比べて46,627,626円の増加となっており、水道事業費用は958,374,716円で、前年度に比べて49,547,255円の増加となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差し引いた46,015,124円が営業利益となっている。営業外損益において145,390,523円の利益があったことにより、経常利益は191,405,647円となっている。

特別利益 29,168,800 円、特別損失 203,920 円の計上により当年度純利益は 220,370,527 円となり、前年度繰越利益剰余金 365,589,898 円に当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額 122,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 707,960,425 円となっている。

水道料金に係る収入未済額は 61,453,935 円で、前年度に比べ 2,757,939 円増加し、不納欠損額は 894,346 円で、前年度に比べ 566,029 円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は、企業債、開発負担金等で 206,246,039 円となっている。資本的支出額は 344,815,510 円で、建設改良費 260,905,624 円、企業債償還金 83,909,886 円となっており、138,569,471 円の資金不足が生じているが、この不足額については、過年度損益勘定留保資金 873,350 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,696,121 円、建設改良積立金 39,000,000 円、減債積立金 83,000,000 円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の年度末残高は 495,714,615 円となっている。

企業債は、当年度 83,909,886 円を償還しているが、103,300,000 円を借入れしたことにより、年度末未償還残高は 826,493,930 円となっている。

2 総 括

経営成績については、総収支比率が前年度比で 1.4 ポイント増加の 125.1%、経常収支比率が前年度比で 1.89 ポイント減少の 121.82%、営業収支比率が前年度比で 4.13 ポイント減少の 105.34%、料金回収率が前年度比で 5.86 ポイント減少の 109.91%となったが、経営活動の成果を示す収益率は、各々 100%を上回った。有収率は、前年度から 0.58 ポイント向上し 87.68%となった。

料金徴収の観点からは、富谷市債権管理条例や私債権対応マニュアルに基づき、未納者への早期対応による滞納の発生抑止に努めたものの、水道料金の収納率は 0.3 ポイント減少の 93.9%であった。使用者負担の公平性を担保するためにも未収金対策は重要であり、今後も収入未済額の一層の縮減と不納欠損処分の厳正な対応を望むものである。

令和 6 年度の主な建設改良事業として、富ヶ丘・鷹乃杜地区及び市道石積線の配水管耐震化工事を行った。また、穀田橋添架水道管本設工事の実施により令和元年度に着手した穀田橋添架水道管の布設替え工事自体も全て完了したところである。

漏水対策と配水管の耐震化事業を推進し、今後も有収率の向上と安全で安定的な給水の確保を努めるとともに、物価高騰を起因とした給水原価の押し上げによる経営圧迫が懸念されるので、従前にも増して厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化を図り、全国的に課題となっている水道管の適正な維持管理と持続可能な経営に努められたい。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,179,554,000	1,195,214,239	101.3	0	15,660,239	—
収益的支出	1,007,095,000	958,374,716	95.2	0	—	48,720,284
差 引	172,459,000	236,839,523	—	—	—	—

ア 収 益 的 収 入

予算額 1,179,554,000 円に対する決算額は 1,195,214,239 円で、執行率 101.3%、差し引き 15,660,239 円増加となり、前年度に比べ 46,627,626 円増加している。

主な要因は、明石台東地区等への住宅の需要が高く転入者が増えたことに伴う水道加入金の増加、未利用地であった富ヶ丘浄水場用地の売却で生じた固定資産売却益による増加、衛星を活用した漏水調査事業に係るデジタル田園都市国家構想交付金(国庫補助金)を一般会計より受けた他会計繰入金の増加である。

なお、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、97,349,609 円である。

イ 収 益 的 支 出

予算額 1,007,095,000 円に対する決算額は 958,374,716 円で、執行率 95.2%、差し引き 48,720,284 円の不用額となり、前年度に比べ 49,547,255 円増加している。

主な要因は、営業費用の受水費については、宮城県広域水道供給単価の変更による減少、配水及び給水費については、衛星漏水調査等の漏水対策や修繕工事及び施設の維持管理に要した費用の増加、減価償却費の増加によるものである。

なお、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、60,399,534 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(ア) 収 益 的 収 入

(単位：円・消費税等含む・％)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	991,284,000	997,287,633	100.6	6,003,633
給水収益	952,168,000	957,733,513	100.6	5,565,513
その他営業収益	39,116,000	39,554,120	101.1	438,120
営業外収益	159,101,000	168,757,806	106.1	9,656,806
受取利息及び配当金	23,000	696,640	3028.9	673,640
水道加入金	64,247,000	76,664,500	119.3	12,417,500
他会計補助金	4,166,000	4,166,000	100.0	0
雑収益	2,112,000	2,147,411	101.7	35,411
長期前受金戻入	88,553,000	85,083,255	96.1	△ 3,469,745
特別利益	29,169,000	29,168,800	100.0	△ 200
固定資産売却益	29,168,000	29,168,800	100.0	800
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	△ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,179,554,000	1,195,214,239	101.3	15,660,239

(イ) 収 益 的 支 出

(単位：円・消費税等含む・％)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算繰越額	不 用 額
営業費用	969,806,000	921,287,248	95.0	0	48,518,752
原水及び浄水費	1,000	347	34.7	0	653
受水費	545,512,000	524,353,675	96.1	0	21,158,325
配水及び給水費	183,875,000	160,595,261	87.3	0	23,279,739
業務費	42,131,000	40,870,614	97.0	0	1,260,386
総係費	29,038,000	26,287,360	90.5	0	2,750,640
減価償却費	164,232,000	164,166,416	100.0	0	65,584
資産減耗費	5,017,000	5,013,575	99.9	0	3,425
営業外費用	37,041,000	36,877,956	99.6	0	163,044
支払利息及び企業債取扱諸費	13,478,000	13,316,305	98.8	0	161,695
消費税及び地方消費税	22,660,000	22,659,300	100.0	0	700
その他営業外費用	903,000	902,351	99.9	0	649
特別損失	248,000	209,512	84.5	0	38,488
過年度損益修正損	100,000	61,512	61.5	0	38,488
過年度賞与引当金繰入額	148,000	148,000	100.0	0	0
水 道 事 業 費 用	1,007,095,000	958,374,716	95.2	0	48,720,284

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む・％)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	202,095,000	206,246,039	102.1	0	4,151,039	—
資本的支出	379,231,000	344,815,510	90.9	14,245,000	—	20,170,490
差 引	△ 177,136,000	△ 138,569,471	—	—	—	—

ア 資本的収入

予算額202,095,000円に対する決算額は206,246,039円で、執行率102.1%、差し引き4,151,039円の増加となっている。決算額は前年度に比べ43,287,571円の増加となっている。

主な要因として、安定経営と持続的な配水管耐震化工事を実施することを目的に事業費の約50%を企業債で充当するため103,300,000円を借入れたほか、明石台東土地区画整理組合等からの富谷市給水条例に基づく開発負担金の増加、穀田橋添架水道管本設工事に伴う水道管移設補償、仙台北部道路の4車線化に伴う工事設計補償、富ヶ丘浄水場用地の売却益によるものである。

なお、固定資産決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、7,049,708円である。

イ 資本的支出

予算額379,231,000円に対する決算額は344,815,510円で、執行率90.9%となっており、翌年度繰越額14,245,000円を差し引いた20,170,490円が不用額となっている。決算額は前年度と比べ244,897,694円の減少となっている。

主な要因は、令和5年度決算において地方公営企業法第26条の規定により繰り越した受水兼送水ポンプ場耐震補強工事が完成したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,569,471円は、過年度損益勘定留保資金873,350円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,696,121円、建設改良積立金39,000,000円及び減債積立金83,000,000円で補てんされている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、23,618,750円である。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資本的収入

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	202,095,000	206,246,039	102.1	4,151,039
企業債	103,300,000	103,300,000	100.0	0
開発負担金	77,545,000	77,546,798	100.0	1,798
負担金	735,000	2,392,320	325.5	1,657,320
補償金	14,584,000	17,075,721	117.1	2,491,721
固定資産売却代金	5,931,000	5,931,200	100.0	200

(4) 資本的支出

(単位：円・消費税等含む・%)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	379,231,000	344,815,510	90.9	14,245,000	20,170,490
建設改良費	295,320,000	260,905,624	88.3	14,245,000	20,169,376
企業債償還金	83,911,000	83,909,886	100.0	0	1,114

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費(予算額) 52,709 千円 (決算額) 50,119 千円

ウ たな卸資産購入限度額

(限度額) 11,098 千円 (決算額) 8,759 千円

2 経営成績

令和6年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・％・ポイント)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和6年度	1,097,864,630	—	877,494,103	—	220,370,527	125.1
令和5年度	1,037,214,956	—	838,458,658	—	198,756,298	123.7
比較増減	60,649,674	5.8	39,035,445	4.7	21,614,229	1.4

(1) 損 益

損益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・％)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,068,695,830	100.0	1,037,214,956	100.0	31,480,874	3.0
営業収益	906,914,430	84.9	901,943,040	87.0	4,971,390	0.6
営業外収益	161,781,400	15.1	135,271,916	13.0	26,509,484	19.6
経常費用	877,290,183	100.0	838,429,948	100.0	38,860,235	4.6
営業費用	860,899,306	98.1	823,927,515	98.3	36,971,791	4.5
営業外費用	16,390,877	1.9	14,502,433	1.7	1,888,444	13.0
経 常 利 益	191,405,647	—	198,785,008	—	△ 7,379,361	△ 3.7
特 別 利 益	29,168,800	—	0	—	29,168,800	皆増
特 別 損 失	203,920	—	28,710	—	175,210	610.3
当年度純利益(△損失)	220,370,527	—	198,756,298	—	21,614,229	10.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	365,589,898	—	152,833,600	—	212,756,298	139.2
その他未処分利益 剰余金変動額	122,000,000	—	212,000,000	—	△ 90,000,000	△ 42.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	707,960,425	—	563,589,898	—	144,370,527	25.6

当年度の損益は、経常収益 1,068,695,830 円に対し経常費用 877,290,183 円で、差し引き 191,405,647 円の経常利益となり、これに特別利益 29,168,800 円を加え、特別損益 203,920 円を差し引いた当年度純利益は 220,370,527 円であり、前年度に比べ 21,614,229 円増加している。

これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 707,960,425 円となっている。

(2) 収 益

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	906,914,430	82.6	901,943,040	87.0	4,971,390	0.6
給水収益	870,666,830	79.3	870,329,640	83.9	337,190	0.0
その他営業収益	36,247,600	3.3	31,613,400	3.0	4,634,200	14.7
営業外収益	161,781,400	14.7	135,271,916	13.0	26,509,484	19.6
受取利息及び配当金	696,640	0.1	33,996	0.0	662,644	1949.2
水道加入金	69,695,000	6.3	44,646,000	4.3	25,049,000	56.1
他会計補助金	4,166,000	0.4	589,762	0.1	3,576,238	606.4
雑収益	2,140,505	0.2	3,371,915	0.3	△ 1,231,410	△ 36.5
長期前受金戻入	85,083,255	7.7	86,630,243	8.4	△ 1,546,988	△ 1.8
特別利益	29,168,800	2.7	0	0.0	29,168,800	—
固定資産売却益	29,168,800	2.7	0	0.0	29,168,800	—
水 道 事 業 収 益	1,097,864,630	100.0	1,037,214,956	100.0	60,649,674	5.8

ア 営 業 収 益

決算額は 906,914,430 円で、前年度に比べ 4,971,390 円増加している。

給水収益においては、ほぼ横ばいの状況となっている。

イ 営 業 外 収 益

決算額は 161,781,400 円で、前年度に比べ 26,509,484 円増加している。

これは、主に水道加入金の増加によるものである。

ウ 特 別 収 益

決算額は 29,168,800 円で、前年度に比べ 29,168,800 円の皆増である。

これは、未利用地であった富ヶ丘浄水場の売却で生じた固定資産売却益によるものである。

(3) 費 用

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・％)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	860,899,306	98.1	823,927,515	98.3	36,971,791	4.5
原水及び浄水費	347	0.0	339	0.0	8	2.4
受水費	476,685,177	54.3	488,127,934	58.2	△ 11,442,757	△ 2.3
配水及び給水費	150,101,605	17.1	112,892,337	13.5	37,209,268	33.0
業務費	38,727,083	4.4	34,462,913	4.1	4,264,170	12.4
総係費	26,205,103	3.0	26,109,036	3.1	96,067	0.4
減価償却費	164,166,416	18.7	156,634,204	18.7	7,532,212	4.8
資産減耗費	5,013,575	0.6	5,700,752	0.7	△ 687,177	△ 12.1
営業外費用	16,390,877	1.9	14,502,433	1.7	1,888,444	13.0
支払利息及び企業債取扱諸費	13,316,305	1.5	14,186,458	1.7	△ 870,153	△ 6.1
その他営業外費用	3,074,572	0.4	315,975	0.0	2,758,597	873.0
特別損失	203,920	0.0	28,710	0.0	175,210	610.3
過年度損益修正損	55,920	0.0	28,710	0.0	27,210	94.8
過年度賞与引当金繰入金	148,000	0.0	0	0.0	148,000	皆増
水道事業費用	877,494,103	100.0	838,458,658	100.0	39,035,445	4.7

ア 営業費用

決算額は 860,899,306 円で、前年度に比べ 36,971,791 円増加している。

これは、主に配水及び給水費の増加によるものである。なお、受水費については減少している。

イ 営業外費用

決算額は 16,390,877 円で、前年度に比べ 1,888,444 円増加している。

これは、その他営業外費用の増加によるものである。

ウ 特別損失

決算額は 203,920 円で、前年度に比べ 175,210 円増加している。

これは、会計年度任用職員の期末当手等が支給されたことによる、過年度賞与引当金繰入金の皆増によるものである。

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次の業務分析表のとおりである。供給単価は 196 円 90 銭で、前年度に比較し 3 銭増加しており、給水原価は 179 円 15 銭で、前年度に比べ 9 円 9 銭増加している。これにより、供給単価は、給水原価に対して 17 円 75 銭上回り、給水原価における供給単価の料金回収率は 109.9%となった。

業 務 分 析 表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
供 給 単 価 (1m ³ 当り)	196.90	196.87	給水収益 年間総有収水量
給 水 原 価 (1m ³ 当り)	179.15	170.06	経常費用－(受託務工事費+不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入 年間総有収水量

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	53,666,273	6.1	7.0	3,534,119	50,132,154	6.0
基本給	30,253,236	3.4	6.2	1,778,208	28,475,028	3.4
手当	14,886,813	1.7	10.4	1,406,084	13,480,729	1.6
報酬	0	0.0	0.0	0	0	0.0
退職給付金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
法定福利費	8,526,224	1.0	4.3	349,827	8,176,397	1.0
企業債支払利息	13,316,305	1.5	△ 6.1	△ 870,153	14,186,458	1.7
減価償却費	164,166,416	18.7	4.8	7,532,212	156,634,204	18.7
動力費	17,050,487	1.9	6.1	975,867	16,074,620	1.9
光熱水費	259,943	0.0	0.4	935	259,008	0.0
通信運搬費	3,332,818	0.4	16.2	465,155	2,867,663	0.3
修繕費	45,193,887	5.2	45.7	14,166,897	31,026,990	3.7
材料費	396,990	0.0	△ 53.9	△ 464,770	861,760	0.1
薬品費	113,000	0.0	7.6	8,000	105,000	0.0
路面復旧費	4,420,000	0.5	△ 19.8	△ 1,094,000	5,514,000	0.7
委託料	48,637,308	5.5	37.2	13,177,209	35,460,099	4.2
原水及び浄水費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
配水及び給水費	39,433,805	4.5	43.1	11,869,805	27,564,000	3.3
業務費	9,203,503	1.0	19.3	1,487,404	7,716,099	0.9
総係費	0	0.0	皆減	△ 180,000	180,000	0.0
負担金	307,861	0.0	△ 4.3	△ 13,911	321,772	0.0
受水費	476,685,177	54.3	△ 2.3	△ 11,442,757	488,127,934	58.2
うち資本費相当額	334,908,597	38.2	△ 2.5	△ 8,603,253	343,511,850	41.0
その他	49,743,718	5.7	35.0	12,885,432	36,858,286	4.4
経常費用合計	877,290,183	100.0	4.6	38,860,235	838,429,948	100.0

経常費用合計は 877,290,183 円で、前年度に比べ 38,860,235 円増加している。

3 財 政 状 況

(1) 資 産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
固定資産	5,290,083,585	71.2	4,929,905,697	71.9	360,177,888	7.3
有形固定資産	5,290,069,585	71.2	4,929,806,726	71.9	360,262,859	7.3
無形固定資産	14,000	0.0	98,971	0.0	△ 84,971	△ 85.9
流動資産	2,141,251,719	28.8	1,924,694,425	28.1	216,557,294	11.3
現金預金	2,072,410,696	27.9	1,826,720,998	26.6	245,689,698	13.4
未収金	52,166,964	0.7	85,362,768	1.2	△ 33,195,804	△ 38.9
営業未収金	61,483,935	0.8	58,739,996	0.9	2,743,939	4.7
水道料金の未収金	61,453,935	0.8	58,695,996	0.9	2,757,939	4.7
現年度分	34,623,382	0.5	30,870,015	0.5	3,753,367	12.2
過年度分	26,830,553	0.4	27,825,981	0.4	△ 995,428	△ 3.6
その他営業未収金	30,000	0.0	44,000	0.0	△ 14,000	△ 31.8
営業外未収金	921,299	0.0	35,835,388	0.5	△ 34,914,089	△ 97.4
水道加入金	587,400	0.0	195,800	0.0	391,600	200.0
未収消費税還付金	0	0.0	35,033,735	0.5	△ 35,033,735	皆減
その他営業外未収金	333,899	0.0	605,853	0.0	△ 271,954	△ 44.9
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 10,238,270	△ 0.1	△ 9,212,616	△ 0.1	△ 1,025,654	11.1
貯蔵品	12,404,059	0.2	12,610,659	0.2	△ 206,600	△ 1.6
前払金	4,270,000	0.1	0	0.0	4,270,000	皆増
資産合計	7,431,335,304	100.0	6,854,600,122	100.0	576,735,182	8.4

ア 固 定 資 産

決算額は5,290,083,585円で、前年度に比べ360,177,888円増加している。

これは、有形固定資産において、建物及び構築物の増加によるものである。

イ 流 動 資 産

決算額は2,141,251,719円で、前年度に比べ216,557,294円増加している。

これは主に現金預金の増加によるものである。

また、水道料金に係る収入未済額は61,453,935円で、前年度に比べ2,757,939円増加している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額1,920,000円を計上し、894,346円を不納欠損処分したことにより、当年度末残高は10,238,270円となった。

不納欠損処分状況

(単位：円・消費税等含む、件)

年 度	件 数	処 分 額	処分年度	根拠法令及び件数	
令和 6 年度	19	894,346	平成15～令和2年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第7号	19
令和 5 年度	49	1,460,375	平成21～令和4年度	富谷市債権管理条例第16条第1項第4号	3
				富谷市債権管理条例第16条第1項第7号	46
比較増減	△ 30	△ 566,029			

水道料金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	1,016,429,509	1,016,451,874	△ 22,365	0.0
収入済額	954,081,228	956,287,561	△ 2,206,333	△ 0.2
調定対比	93.9	94.1	△ 0.2	—
不納欠損額	894,346	1,460,375	△ 566,029	△ 38.8
過年度損益修正損	0	7,942	△ 7,942	△ 100.0
収入未済額	61,453,935	58,695,996	2,757,939	4.7
収納率	93.9	94.2	△ 0.3	—

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
負債合計	3,060,567,902	41.2	2,704,204,267	39.5	356,363,635	13.2
固定負債	861,227,031	11.6	821,563,168	12.0	39,663,863	4.8
企業債	740,937,793	10.0	723,193,930	10.6	17,743,863	2.5
特別修繕引当金	120,289,238	1.6	98,369,238	1.4	21,920,000	22.3
流動負債	195,990,170	2.6	182,173,459	2.7	13,816,711	7.6
未払金	69,381,867	0.9	57,017,215	0.8	12,364,652	21.7
営業未払金	46,722,567	0.6	57,004,235	0.8	△ 10,281,668	△ 18.0
営業外未払金	22,659,300	0.3	0	0.0	22,659,300	皆増
その他未払金	0	0.0	12,980	0.0	△ 12,980	皆減
その他流動負債	36,703,166	0.5	37,465,358	0.5	△ 762,192	△ 2.0
企業債	85,556,137	1.2	83,909,886	1.2	1,646,251	2.0
賞与引当金	4,349,000	0.1	3,781,000	0.1	568,000	15.0
繰延収益	2,003,350,701	27.0	1,700,467,640	24.8	302,883,061	17.8
長期前受金	5,400,756,384	72.7	5,061,451,975	73.8	339,304,409	6.7
長期前受金収益化累計額	△ 3,397,405,683	△ 45.7	△ 3,360,984,335	△ 49.0	△ 36,421,348	1.1
資本合計	4,370,767,402	58.8	4,150,395,855	60.5	220,371,547	5.3
資本金	3,034,811,767	40.8	3,034,811,767	44.3	0	0.0
固有資本金	180,461,985	2.4	180,461,985	2.6	0	0.0
組入資本金	2,599,585,782	35.0	2,599,585,782	37.9	0	0.0
繰入資本金	254,764,000	3.4	254,764,000	3.7	0	0.0
剰余金	1,335,955,635	18.0	1,115,584,088	16.3	220,371,547	19.8
資本剰余金	251,995,210	3.4	251,994,190	3.7	1,020	0.0
利益剰余金	1,083,960,425	14.6	863,589,898	12.6	220,370,527	25.5
負債資本合計	7,431,335,304	100.0	6,854,600,122	100.0	576,735,182	8.4

ア 負債合計

決算額は 3,060,567,902 円で、その内訳は、固定負債 861,227,031 円、流動負債 195,990,170 円、繰延収益 2,003,350,701 円となっており、前年度に比べ 356,363,635 円増加している。

固定負債については、前年度に比べ 39,663,863 円増加している。これは、企業債と特別修繕引当金の増加によるものである。

流動負債については、前年度に比べ 13,816,711 円増加している。これは、主に営業外未払金の皆増によるものである。

繰延収益については、前年度に比べ 302,883,061 円増加している。これは、長期前受金が増加しているためである。

イ 資本合計

決算額は 4,370,767,402 円で、その内訳は、資本金 3,034,811,767 円、剰余金 1,335,955,635 円となっている。前年度に比べ利益剰余金が 220,371,547 円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	220,370,527	198,756,298	21,614,229
減価償却費	164,166,416	156,634,204	7,532,212
資産減耗費	5,013,575	5,039,752	△ 26,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,025,654	489,625	536,029
賞与引当金の増減額（△は減少）	568,000	21,000	547,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	21,920,000	△ 102,654,000	124,574,000
長期前受金戻入額	△ 85,083,255	△ 86,630,243	1,546,988
受取利息及び受取配当金	△ 696,640	△ 33,996	△ 662,644
支払利息	13,316,305	14,186,458	△ 870,153
未収金の増減額（△は増加）	32,410,028	△ 33,377,173	65,787,201
未払金の増減額（△は減少）	12,364,652	△ 14,246,657	26,611,309
たな卸資産の増減額（△は増加）	206,600	△ 354,040	560,640
前払金の増減額（△は増加）	△ 4,270,000	115,550,000	△ 119,820,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 762,192	28,645,810	△ 29,408,002
小 計	380,549,670	282,027,038	98,522,632
利息及び配当の受取額	456,762	25,514	431,248
利息の支払額	△ 13,316,305	△ 14,186,458	870,153
業務活動によるキャッシュ・フローの計（1）	367,690,127	267,866,094	99,824,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 237,286,874	△ 461,461,422	224,174,548
建設改良費にかかる収入	95,896,331	57,541,058	38,355,273
投資活動によるキャッシュ・フローの計（2）	△ 141,390,543	△ 403,920,364	262,529,821
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,300,000	100,000,000	3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,909,886	△ 82,295,623	△ 1,614,263
財務活動によるキャッシュ・フローの計（3）	19,390,114	17,704,377	1,685,737
資金増加額（又は減少額）（1）+（2）+（3）	245,689,698	△ 118,349,893	364,039,591
資金期首残高	1,826,720,998	1,945,070,891	△ 118,349,893
資金期末残高	2,072,410,696	1,826,720,998	245,689,698

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は 367,690,127 円で、前年度に比較し 99,824,033 円増加している。投資活動は、△141,390,543 円で、前年度に比較し 262,529,821 円増加している。財務活動は 19,390,114 円で、前年度に比較し 1,685,737 円増加している。

このことにより、資金期末残高は 2,072,410,696 円となり、前年度より 245,689,698 円増加した。

令和6年度富谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の種類

健全化判断比率審査

第2 審査の対象

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和7年7月22日から令和7年8月8日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

(単位：％)

健全化判断比率	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.29	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.29	30.00
実質公債費比率	△ 1.6	△ 2.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

(注)「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「—」と表示した。

「早期健全化基準」は令和6年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、△1.6%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

$$\begin{aligned} R4 & \quad \quad \quad (\text{元利償還金}567,228\text{千円} + \text{準元利償還金}81,594\text{千円}) - \\ \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{特定財源}13,694\text{千円} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}834,041\text{千円})}{(\text{標準財政規模}10,151,686\text{千円}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}834,041\text{千円})} \times 100 \\ \triangle 2.13480\% & \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} R5 & \quad \quad \quad (\text{元利償還金}620,190\text{千円} + \text{準元利償還金}81,311\text{千円}) - \\ \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{特定財源}17,621\text{千円} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}840,678\text{千円})}{(\text{標準財政規模}10,277,514\text{千円}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}840,678\text{千円})} \times 100 \\ \triangle 1.66473\% & \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} R6 & \quad \quad \quad (\text{元利償還金}601,214\text{千円} + \text{準元利償還金}84,275\text{千円}) - \\ \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{特定財源}15,994\text{千円} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}795,913\text{千円})}{(\text{標準財政規模}10,793,157\text{千円}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}795,913\text{千円})} \times 100 \\ \triangle 1.26453\% & \end{aligned}$$

$$\Rightarrow \text{令和4年度から令和6年度までの3か年の平均} = \triangle 1.6\%$$

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様指数は発生していない。

令和6年度富谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の種類

資金不足比率審査

第2 審査の対象

令和6年度決算に基づく資金不足比率

(1) 富谷市下水道事業会計

(2) 富谷市水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和7年7月22日から令和7年8月8日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

資金不足比率 (単位：%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	経営健全化基準
下水道事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

